

# COSO『コンプライアンスリスクマネジメント：COSO ERM フレームワークの適用』の内部監査での活用方法

～COSO ERM の 20 の原則を活用したコンプライアンスリスク監査での 78 の視点・着眼点・質問事項と事例・改善提言する際のポイント・留意点～

一般社団法人 日本内部監査協会  
CIAフォーラム No. a 3 ERM研究会（第12期）  
2025年9月26日

「CIAフォーラム」は、CIA資格保持者の研鑽及び相互交流を目的に活動する、一般社団法人日本内部監査協会の組織上の研究会の一つです。各CIAフォーラム研究会は、担当の座長が責任をもって自主的に運営し、研究期間、目標成果を設定し、研究成果を発信しています。

本報告書は、本研究会（CIAフォーラム a 3 ERM研究会）が、その活動成果として取りまとめたものです。本報告書に記載された事例は、すべて本研究会メンバーが会合等で合議して作成したものであり、研究会メンバーが所属する個別企業の事例ではありません。報告書に記載された意見・コメント・その他の記載も同様に、すべて本研究会としての見解であり、メンバー、およびメンバーが属する組織の見解ではありません。また、同協会の見解を代表するものではありません。

# 目次

1. はじめに	4
(1) COSO『コンプライアンスリスクマネジメント：COSO ERM フレームワークの適用』について	4
(2) 本報告書の目的	4
(3) 改訂版COSO・全社的リスクマネジメントに対する当研究会の取り組みの経緯	4
(4) 使用上の注意	4
(5) 研究会メンバー（C I Aフォーラム a 3 ERM研究会（第12期））	5
(6) 本研究会の活動の経緯	7
2. 本報告書の全体像（「視点・着眼点・質問事項」一覧）	9
3. COSO全社的リスクマネジメントの20の原則に沿った内部監査での78の視点・着眼点・質問と事項と事例・改善提言	12
(構成要素1 <b>ガバナンスとカルチャー</b> )	
原則1 取締役会によるリスク監視を行う	12
原則2 業務構造を確立する	16
原則3 望ましいカルチャーを定義づける	18
原則4 コアバリューに対するコミットメントを表明する	20
原則5 有能な人材を惹きつけ、育成し、保持する	23
(構成要素2 <b>戦略と目標設定</b> )	
原則6 事業環境を分析する	25
原則7 リスク選好を定義する	27
原則8 代替戦略を評価する	29
原則9 事業目標を組み立てる	32
(構成要素3 <b>パフォーマンス</b> )	
原則10 リスクを識別する	34
原則11 リスクの重大度を評価する	38
原則12 リスクの優先順位づけをする	40
原則13 リスク対応を実施する	42
原則14 ポートフォリオの視点を策定する	44
(構成要素4 <b>レビューと修正</b> )	

原則15	重大な変化を評価する	46
原則16	リスクとパフォーマンスをレビューする	49
原則17	全社的リスクマネジメントの改善を追求する	51
<b>(構成要素5 情報、伝達および報告)</b>		
原則18	情報とテクノロジーを有効活用する	53
原則19	リスク情報を伝達する	56
原則20	リスク、カルチャーおよびパフォーマンスについて報告する	60
<b>4.</b>	<b>参考資料：全社的リスクマネジメントと内部統制とのおおよその関係</b>	<b>63</b>
	<b>参考文献</b>	<b>65</b>

# 1. はじめに

## (1) COSO『コンプライアンスリスクマネジメント：COSO ERM フレームワークの適用』<sup>(注)</sup>について

- ・同ガイダンスは、改訂版COSO・全社的リスクマネジメント（以下、「COSO-ERM」という）を、米国で広く認められたコンプライアンスと倫理のプログラムのフレームワークと連携させ、それぞれの基礎となる概念を統合することにより、コンプライアンスリスクの識別、評価および管理に適用することを目的としたガイダンスです。なお、同ガイダンスは2020年11月に公表されその後、公益財団法人日本内部監査研究所が2022年6月に邦訳し、日本内部監査協会のホームページ上で公開されています。

(注) *Compliance Risk Management: Applying the COSO ERM Framework*

## (2) 本報告書の目的

- ・本報告書の目的は、同ガイダンスから、コンプライアンスリスクを監査する際の視点・着眼点・質問事項と、改善提言する際のポイント・留意点を読み取り、整理することを通して、同ガイダンスをコンプライアンスリスクに対する内部監査の実務で活用する方法を提示することです。
- ・そのため、20の原則ごとに、合計78の視点・着眼点・質問事項と、改善提言する際のポイント・留意点を例示することにより、20の原則を我が国におけるコンプライアンスリスクに対する内部監査の実務で活用するという観点から作成しました。
- ・なお、コンプライアンスは良質な企業統治体制の基盤の一つであり、監査役はガバナンスの観点からコンプライアンス体制の監視・監督を行っていることから本報告書は、取締役の職務執行を監査する監査役監査にも活用できる内容となっています。

## (3) 改訂版COSO・全社的リスクマネジメントに対する当研究会の取り組みの経緯

- ・当研究会は、2018年4月に邦訳が公表された改訂版COSO-ERMで示された20の原則を内部監査の実務に活用するための手法を提示するために、2019年11月に『改訂版COSO・全社的リスクマネジメントの内部監査での活用事例 ～全社的リスクマネジメントの20の原則に沿った内部監査での73の「質問・確認事項」と「課題・改善提言」および61の「具体例」～』を日本内部監査協会のホームページ上で公開しました（第10期）。
- ・さらに、2018年12月にCOSO-ERMを補完するものとして、どのように実務に適用すればよいかの理解に役立つ事例集の邦訳が、一般社団法人日本内部監査協会から公表されたことを受けて、2022年9月に『「COSO全社的リスクマネジメント 事例の解説篇」の内部監査での活用方法 ～20の原則の内部監査での81の視点・着眼点と確認事項～』を日本内部監査協会のホームページ上で公開しました（第11期）。
- ・今回の報告書は、上記2点の報告書に続いて、COSO-ERMの内部監査の実務での活用方法を、コンプライアンスリスクの監査の視点から示したものです。（第12期）

## (4) 使用上の注意

- ①本報告書は、同ガイダンスで示された内容について、COSO-ERMの観点からコンプライアンスリスクに対する内部監査の実務に資する視点や知見・ノウハウの提供を試みたものであり、同ガイダンスそれ自体の解説を目的としたものではありません。
- ②紹介した内容はあくまでも一例であり、それ以外にも多くのものがあることにご留意願います。
- ③本報告書に記載した内容を全て使用する必要はなく、自社で活用できるものから活用し、自社の現在のコンプライアンスリスクマネジメントの状況

を出発点として、高度化していくことが大切です。

④本報告書の記載内容に関する責任は、すべて本研究会にあることにご留意願います。

**(5) 研究会メンバー (CIAフォーラム a 3 ERM研究会 (第12期))**

(2025年9月26日時点)

No.	氏名	会社名等	所属・役職
1	吉野 太郎 (座長)	(株) エスエーティ	常勤監査役
2	野口 正文 (副座長)	損害保険ジャパン (株)	監査等委員会室・主査
3	新藤 和政 (座長補佐・Web 会議担当)	NIPPON EXPRESS ホールディングス (株)	内部監査室・専任部長
4	坂井 香苗	日本電気 (株)	グループ内部監査部門 監査企画グループ・シニア監査プロフェッショナル
5	紀谷 倫有	個人会員	
6	真柳 元	個人会員	
7	丹羽 珠希	三井住友フィナンシャルグループ (株)	監査部・上席考査役
8	有村 祥一	アジア太平洋トレードセンター (株)	監査役
9	伊藤 裕美子	NEC ネットズエスアイ (株)	営業統括本部 業務改革推進本部 営業タスク改革部・担当部長
10	宇田 文顕	シナネンホールディングス (株)	IT 戦略部・チーム長
11	大島 誠	(株) アシスト	顧問
12	和田 有弘	出光興産 (株)	内部監査室
13	青木 博史	(株) 三菱 UFJ フィナンシャルグループ	監査部・上席調査役
14	佐藤 伸吾	のむら産業 (株)	内部監査室・室長
15	桐山 勝	(株) SkyDrive	常勤監査役
16	村上 裕子	明治安田生命相互会社	監査部・上席内部監査役
17	野々山 一郎	東芝ライフスタイル(株)	法務部 監査担当・グループ長
18	神山 典子	合同会社オズ	代表社員
19	小関 清久	個人会員	
20	岡田 芳明	三菱地所ハウスネット (株)	監査役

21	五十嵐 英知	東京海上ディーアール (株)	常勤監査役
22	加藤 彰子	(株) ラック	グループ経営推進部・企画推進室
23	福山 武雄	特別民間法人 企業年金連合会	コンプライアンス・業務監査室 コンプライアンスオフィサー 室長
24	栗城 雄太	楽天グループ (株)	内部監査部
25	中村 由紀子	損害保険ジャパン (株)	内部監査部・課長代理
26	高田 晋也	(株) レスター	統制監査室・マネージャー
27	洪 史詩	PayPay (株)	内部監査室・スタッフ
28	正能 佳子	クオールホールディングス (株)	内部監査部・部長
29	小島 至久	日本空港ビルデング(株)	監査室・主任
30	安村 誠巨	セガサミーホールディングス(株)	経営監査本部 監査企画推進部 監査企画推進課
31	今井 晃基	株式会社フェアコンサルティング	会計コンサルティング部・アシスタントマネージャー
32	大島 理	(株)チェンジホールディングス	内部監査室・室長
33	田中 恵太	農林水産省	検査・監察部・係長
34	永田 勝久	(株)りそなホールディングス	内部監査部・シニアインターナルオーディター
35	榎 絵美子	SOMPO ビジネスサービス(株)	取締役会長

## (6) 本研究会の活動の経緯

本研究会は2004年4月から活動を開始し、12期21年にわたり一貫して、全社的リスクマネジメント（ERM）を内部監査に活用する手法を研究し、内部監査の質的向上に微力ながらも貢献していきたいとの思いで活動を続けてきました。その間の研究成果とその概要は以下のとおりです。

活動期間	研究成果（報告書）	概 要
第1期 2004年4月 ～2005年2月	ERMのよくある質問集（FAQ）	ERMについて理解を促進するためのFAQ。
第2期 2005年4月 ～2006年3月	使えるERM（全社的リスクマネジメント）導入チェックポイント集 ～ 一目でわかるERMと内部統制の基本的要素の具体例 ～	ERMの8つの構成要素が有効に機能しているかどうかのチェックポイントと、その具体的な事例。
第3期 2006年4月 ～2007年4月	ERM実施体制を構築するために必要な10の要件	ERM実施体制構築の要件と、その具体的事例、および中小企業であっても行うべきERMの最低要件。
第4期 2007年5月 ～2008年7月	法対応の内部統制から価値創造のERM（全社的リスクマネジメント）へ ～ 会社法と金融商品取引法対応の内部統制を活かしたERMづくりへの提言 ～	内部統制法制化への対応で得られた成果のERM実施体制構築への活用。
第5期A分科会 2008年10月 ～2010年1月	ERM的な視点を取り入れた内部監査の手法 ～ ERMの視点を活用して、企業目標の達成に寄与し付加価値を提供する内部監査を行うためのノウハウ ～	内部監査にERM的な視点を取り入れ、内部監査の質を高め、企業目標の達成に寄与するための手法・ノウハウ。
第5期B分科会 2008年10月 ～2010年1月	格付会社のERM確認項目を用いた事業会社向けERMチェックリスト ～ 事業会社の目線に立った格付会社のERM確認項目の読替と解説 ～	格付会社が公表している情報を参考に我が国の一般事業会社を対象としたERMの取組状況を確認するための項目についての解説。
第6期 2010年4月 ～2012年6月	「COSO 内部統制モニタリングガイダンス」に基づいたERMモニタリング事例集	「COSO内部統制モニタリングガイダンス」の手法や考え方を反映させたERMのモニタリング事例集。
第7期 2012年8月 ～2014年10月	全社的リスクマネジメント（ERM）を活用した内部監査手法の研究 ～ 「リスク選好・リスク許容度」、「主要リスク指標」、「戦略的優位性を確保するERM」についての業種別事例とリスクベース内部監査への活用事例～	「リスク選好・リスク許容度」、「主要リスク指標」、「戦略的優位性を確保するERM」に関するCOSOの3つのレポートから、それらの業種別の具体的事例、および内部監査における確認事項と内部監査の実務で役立つ視点をまとめたもの。
第8期 2015年2月 ～2015年11月	改訂版COSO内部統制フレームワークの内部監査での活用事例 ～改訂版COSOの17の原則の観点から見た内部監査において留意すべき問題事例と改善提言のための確認事項～	17の原則ごとに「具体的視点」を例示し、「内部監査において留意すべき問題事例」と「改善提言のための確認事項／改善提言」を説明。

<b>第9期</b> 2016年2月 ～2016年11月	<b>リスク評価手法の内部監査での活用事例</b> ～内部監査での活用方法・改善提言のための確認事項～	リスク評価の具体的なノウハウ、問題のある事例、および良好な事例について、「具体的事例」を紹介すると共に、「内部監査での活用方法・確認事項・改善提言」を紹介。
<b>第10期</b> 2017年4月 ～2019年11月	<b>改訂版COSO・全社的リスクマネジメントの内部監査での活用事例</b> ～全社的リスクマネジメントの20の原則に沿った内部監査での73の「質問・確認事項」と「課題・改善提言」および61の「具体例」～	20の原則ごとに、全社的リスクマネジメントに対する内部監査で質問・確認すべき事項を例示し、課題とその改善提言を紹介。
<b>第11期</b> 2020年1月 ～2022年9月	<b>「COSO全社的リスクマネジメント 事例の解説篇」の内部監査での活用方法</b> ～20の原則の内部監査での81の視点・着眼点と確認事項～	事例の解説篇から全社的リスクマネジメントに対する内部監査での視点・着眼点と質問事項を読み取り20の原則ごとに紹介。
<b>第12期（当期）</b> 2023年1月 ～2025年9月	<b>COSO『コンプライアンスリスクマネジメント：COSO ERM フレームワークの適用』の内部監査での活用方法</b> ～COSO ERMの20の原則を活用したコンプライアンス・リスク監査での78の視点・着眼点・質問事項と事例・改善提言する際のポイント・留意点～	コンプライアンス・リスク監査での視点・着眼点・質問事項と事例・改善提言する際のポイント・留意点を20の原則ごとに紹介。

(注) 上記報告書はすべて、一般社団法人日本内部監査協会のホームページ上で公開されています。

- ・第1期～8期報告書 : 「研究・活動」→「CIAフォーラム」→「活動実績」(右上)→「過去の活動実績」(最下段)→研究会 No. 15 (第1期～第8期)  
 \*[https://www.iiajapan.com/leg/kenkyu/forum/report\\_past.html](https://www.iiajapan.com/leg/kenkyu/forum/report_past.html)
- ・第9期～12期報告書 : 「研究・活動」→「CIAフォーラム」→「活動実績」(右上)→a 3 (第9期以降)  
 \*<https://www.iiajapan.com/leg/kenkyu/forum/report.html>

## 2. 本報告書の全体像（「視点・着眼点・質問事項」一覧）

\*合計78項目

構成要素	原則	当研究会で考察した視点・着眼点・質問事項
構成要素1 ガバナンスとカルチャー	原則1 取締役会によるリスク監視を行う	(1) コンプライアンスに関する <u>基本規程・取組方針</u> の取締役会による <u>決議・承認</u> (2) コンプライアンス委員会、コンプライアンス部門の <u>実質的な機能発揮</u> (3) 取締役会のコンプライアンスリスクに係る <u>重要情報</u> や <u>専門知識</u> の確保 (4) コンプライアンスに関する <u>取締役会への報告</u>
	原則2 業務構造を確立する	(1) コンプライアンスリスク管理の <u>仕組と所管部門</u> (2) 取締役会に対する <u>報告経路</u> (3) <u>平時の体制と有事の体制</u> (4) <u>意思決定</u> の支援 (5) <u>複数のコンプライアンス関連機能間の調整</u>
	原則3 望ましいカルチャーを定義づける	(1) 認識の <u>共有</u> (2) 問題提起・相談ができるカルチャーの <u>醸成</u> (3) カルチャーの浸透状況や課題の <u>モニタリング</u> (4) 望ましいカルチャーの <u>明示</u>
	原則4 コアバリューに対するコミットメントを表明する	(1) <u>トップからの行動指針</u> の表明と社内伝達 (2) コンプライアンスを <u>限定的</u> に考えない (3) トップからの <u>発信</u> (4) 不正事案の <u>早期把握</u> と <u>迅速な報告・通報体制</u> の整備 (5) <u>内部通報制度が機能</u> するための体制整備
	原則5 有能な人材を惹きつけ、育成し、保持する	(1) <u>プリンシプルベース</u> で考えることのできる人材の育成 (2) 過去に発生した不祥事を <u>風化</u> させない啓発 (3) 不祥事を <u>自分事</u> として捉えることのできる人材の育成
構成要素2 戦略と目標設定	原則6 事業環境を分析する	(1) <u>組織戦略</u> を踏まえたコンプライアンスリスクの管理 (2) コンプライアンスリスクに及ぼす <u>環境要因の変化</u> の確認 (3) <u>他のリスク対応策</u> によるコンプライアンスリスクへの影響の検討
	原則7 リスク選好を定義する	(1) コンプライアンスに関するリスク選好の <u>誤解</u> (2) コンプライアンス委員会の <u>議題</u> (3) <u>国・地域や部門</u> により異なるコンプライアンスリスクの検討 (4) 戦略遂行に伴うコンプライアンスリスクがリスク選好の <u>範囲内</u> にあるかの確認

	原則 8 代替戦略を評価する	(1) CCO (最高コンプライアンス責任者) 及びコンプライアンス部門の組織戦略への <u>関与</u> (2) M&A のコンプライアンスリスクに関する <u>デューデリジェンス</u> (3) 戦略の <u>評価</u>
	原則 9 事業目標を組み立てる	(1) <u>事業目標の策定や達成</u> 自体により発生するコンプライアンスリスクの理解 (2) 自部門の事業目標の <u>設定・変更</u> (3) コンプライアンスリスクに関する <u>業績評価指標</u>
構成要素 3 パフォーマンス	原則 10 リスクを識別する	(1) コンプライアンスリスクの <u>識別</u> プロセス (2) コンプライアンスリスクの <u>可視化・体系化</u> と <u>更新頻度</u> (3) <u>エマージングリスク</u> の識別 (4) <u>グループ会社</u> を含めたリスクの識別 (5) <u>複数のアプローチ</u> を活用したリスクの識別
	原則 11 リスクの重大度を評価する	(1) コンプライアンスリスクの重大度の <u>評価方法</u> (2) 評価に関する <u>バイアス</u> の排除と <u>一貫性</u> の確保
	原則 12 リスクの優先順位づけをする	(1) リスク対応の優先順位の <u>決定</u> (2) リスク対応の優先順位づけにおける <u>他の評価基準</u> の使用 (3) リスクの優先順位に応じた <u>経営資源の配分</u> (4) 経営層が参加する会議体での <u>議論</u>
	原則 13 リスク対応を実施する	(1) リスク対応改善の <u>PDCA サイクル</u> の実施 (2) リスク対応の <u>形骸化</u> 防止 (3) リスク対応策追加の <u>メリットとコスト</u> の比較検討
	原則 14 ポートフォリオの視点を策定する	(1) コンプライアンスリスク対応と他のリスクとの <u>相互関係</u> の考察 (2) 各種のコンプライアンスリスクのマネジメントと全社的リスクマネジメントとの <u>統合</u>
構成要素 4 レビューと修正	原則 15 重大な変化を評価する	(1) 内部環境と外部環境の <u>変化の識別</u> (2) 環境変化の <u>評価</u> (3) 環境変化評価の <u>頻度</u> (4) <u>新たな戦略の実施</u> によるコンプライアンスリスクへの影響の評価 (5) <u>上級職員の交代</u> がコンプライアンスリスクに与える影響の評価
	原則 16 リスクとパフォーマンスをレビュー	(1) コンプライアンスリスク評価・更新の <u>しくみ</u> (2) 優先順位の高いコンプライアンスリスクへの <u>対応状況の確認</u>

	一する	(3) <u>コンプライアンスプログラムのレビューと取締役会への報告</u> (4) <u>高リスク領域の監査とモニタリングの計画</u> (5) <u>議論に資するリスクのレビュー結果の報告</u>
	原則17 全社的リスクマネジメントの改善を追求する	(1) <u>類似会社のコンプライアンスプログラムの調査・活用</u> (2) <u>類似会社のコンプライアンスリスク事例</u> や <u>コンプライアンスリスクマネジメント手法</u> の調査 (3) <u>コンプライアンス部門やリスク管理部門など第2ラインのモニタリング機能の改善</u>
構成要素5 情報、伝達および報告	原則18 情報とテクノロジーを有効活用する	(1) <u>テクノロジーを活用したコンプライアンス関連情報へのアクセス</u> (2) <u>モニタリングおよび監査におけるテクノロジーの活用</u> (3) <u>テクノロジーを活用したコンプライアンス研修の管理</u> (4) <u>テクノロジーを活用したモニタリングの効率性・正確性の検証</u>
	原則19 リスク情報を伝達する	(1) <u>コンプライアンスと業務効率の最適なバランスの確保</u> (2) <u>環境変化に伴うリスクの変化への対応</u> (3) <u>経営者によるコンプライアンス意識向上に向けた継続的な発信</u> (4) <u>戦略決定の際のコンプライアンスリスクの報告受領</u> (5) <u>コンプライアンス部門と全事業部門との定期的で深度ある双方向のコミュニケーション</u> (6) <u>取締役会でのコンプライアンス関連議題の議論</u>
	原則20 リスク、カルチャーおよびパフォーマンスについて報告する	(1) <u>不適切事案の背景となるカルチャーに関する報告</u> (2) <u>コンプライアンスに関連するカルチャーの現状と変化</u> の定期的な取締役会への報告 (3) <u>各階層の役割・責任やニーズに合わせた報告</u> (4) <u>外部委託先で発生するリスクを含めた報告</u> (5) <u>過去に発生したリスク事案関連文書の適正保管</u>

(注) 構成要素と原則は、トレッドウェイ委員会支援組織委員会 (COSO: Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission) 著 一般社団法人日本内部監査協会、八田進二、橋本尚、堀江正之、神林比洋雄監訳「COSO全社的リスクマネジメント ―戦略およびパフォーマンスとの統合―」(2018年4月 同文館出版) 74頁他から引用。

### 3. COSO全社的リスクマネジメントの20の原則に沿った内部監査での78の視点・着眼点・質問事項と事例・改善提言

《凡例》

- ・ イタリック体は、表題、もしくは表題と関係する記載
  - ・ **青字**は【問題ある事例】や「監査での視点・着眼点・質問事項」の記載のうち特に参考となる部分（手段）
  - ・ **緑字**は【問題ある事例】から生じるデメリットの記載のうち特に参考となる部分（結果）、もしくは【ポイント・留意点】のうち特に参考となる部分
  - ・ **赤茶字**は【良好な事例】や「監査での視点・着眼点・質問事項」の記載のうち特に参考となる部分（手段）
  - ・ **濃い茶色の字**は【良好な事例】から生じるメリットの記載のうち特に参考となる部分（結果）
- は特に監査で参考となる事例と改善提言  
■ は特に監査で参考となる質問

## 構成要素1 ガバナンスとカルチャー

### 原則1 取締役会によるリスク監視を行う

取締役会は、戦略を監視し、ガバナンスの責任を果たすことにより、経営者が戦略と事業目標を達成できるよう支援する。

※以下の①、②…は原著に記載されている見出（以下同じ）。

- ①説明責任と執行責任
- ②スキル、経験および業務知識
- ③独立性
- ④全社的リスクマネジメントへの適合
- ⑤組織が持つバイアス

監査での視点・着眼点・質問事項	問題のある事例と改善提言、もしくは改善提言する際のポイント・留意点
<p>(1) <u>コンプライアンスに関する基本規程・取組方針の取締役会による決議・承認</u></p> <p>①基本規程</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>コンプライアンスに関する基本規程</u>が策定され、<u>取締役会の決議</u>を得ているか。</li> </ul> <p>②取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>コンプライアンスに関する年度の取組方針</u>が策定され、<u>取締役会の承認</u>を得ているか。</li> </ul>	<p>【ポイント・留意点】</p> <p>(a) <u>コンプライアンスに関する基本規程</u>が策定されていない場合、⑦<u>コンプライアンス推進に関する基本的な考え方が不明確</u>となり、また、①<u>社内各階層における責任・権限が不明確</u>となり、適切なコンプライアンスの推進が図られない可能性がある。</p> <p>(b) また、<u>取締役会が基本規程を決議</u>していない場合、取締役会が社内のコンプライアンスの状況に対して、<u>基本規程に基づく一貫した監視・監督を行えない</u>可能性がある。</p> <p>(a) <u>コンプライアンスに関する年度の取組方針</u>が策定されていない場合、⑦<u>コンプライアンス推進体制の適切な整備・運用のために解決すべき課題の明確化</u>や、①<u>必要な人材等の経営資源の確保がなされず</u>、適切なコンプライアンスの推進が図られない可能性がある。</p> <p>(b) また、<u>取締役会の承認</u>を得ていない場合、取締役会は社内のコンプライアンス推進のための取組に対して、<u>年度の取組方針に照らした一貫した監視・監督を行えない</u>可能性がある。</p>
<p>(2) <u>コンプライアンス委員会、コンプライアンス部門の実質的な機能発揮</u></p> <p>①コンプライアンス委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取締役会のコンプライアンスリスクマネジメントの監視・監督機能を補佐するコンプライアンス委員会は、<u>コンプライアンスリスクを調査・管理し、必要な施策を企画・調整するなど実質的に機能</u>しているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>コンプライアンス委員会は設置されているが、<u>形式的、事務的、前例踏襲的な議論が中心であり、実質的な議論がなされていない</u></b>。その結果、取締役会では<u>コンプライアンスリスクマネジメントの整備・運用状況の実態把握が不十分</u>となり、<u>同リスクマネジメントの監視・監督機能を十分に発揮できていない</u>。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>コンプライアンス委員会の議論で不足する事項や課題を具体的に提示し、その改善を提言する</u>。</li> </ul>

<p>②コンプライアンス部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス部門は、<u>必要な人員・予算等の資源、及び権限が付与され、実質的に機能</u>しているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス部門は設置されているが、期待される機能に比較して<u>人員・予算等の資源が不足しており、また権限が曖昧、もしくは不十分であるため、実質的に機能していない</u>。そのため、取締役会がコンプライアンスリスクマネジメントの整備・運用状況を適切に監視・監督できていない。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス部門の<u>人員・予算等の資源、及び権限</u>について不足する事項や課題を具体的に提示し、その改善を提言する。</li> </ul>
<p>(3) 取締役会のコンプライアンスリスクに係る<u>重要情報</u>や<u>専門知識</u>の確保</p> <p>①重要な法改正や判例等に係る最新情報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・弁護士等の専門家により、<u>重要な法改正や自社に関連した判例等に係る最新状況が常に把握</u>され、<u>必要な事項が取締役に適時に報告</u>されているか。(弁護士等の専門家が取締役会に<u>法的情報を提供する体制</u>が整備されているか。)</li> </ul> <p>②取締役会とCCO（最高コンプライアンス責任者）とのコミュニケーション・ルート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>取締役会とCCOとの直接的なコミュニケーション・ルートが設定</u>され、コンプライアンスリスク情報が取締役会に<u>適切に提供</u>されているか。それにより、取締役会が自社の実態に即した<u>コンプライアンスリスクに対する専門知識を十分に習得</u>しているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会による<u>法改正や自社に関連した判例等の把握</u>が不十分で、<u>重要なコンプライアンスリスクについて見落とし</u>が起これかねない。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会が弁護士等の専門家から<u>法改正等について最新情報を提供される体制</u>を整備する。</li> </ul> <p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会が自社の実態に即した<u>コンプライアンスリスクに対する専門知識を十分に習得</u>していない。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>取締役会とCCOとの直接的なコミュニケーション・ルートを設定</u>し、取締役会が自社の実態に即した<u>コンプライアンスリスクに対する専門知識を習得</u>する体制を整備する。</li> </ul>
<p>(4) コンプライアンスに関する<u>取締役会への報告</u></p> <p>①取組状況の報告</p>	<p>【ポイント・留意点】</p>

・コンプライアンスに関する年度の取組方針に基づく取組の進捗状況が定期的に取締役会に報告されているか。

②重大事象の報告

・重大なコンプライアンス上の事象が発生した時には、遅滞なく取締役会に報告されているか。

・進捗状況が定期的に取締役会に報告されていない場合、取締役会はコンプライアンスの取組を適切に監視・監督できない可能性がある。

・コンプライアンス上の重大事象について、取締役会に適時に報告されない場合、取締役会は状況を適時に把握できず、対応を適時、適切に監視・監督できない可能性がある。

## 原則 2 : 業務構造を確立する

組織は、戦略と事業目標を達成するために、業務構造を確立する。

- ①業務構造と報告経路
- ②権限と責任
- ③進化する事業体での全社的リスクマネジメント

監査での視点・着眼点・質問事項	問題のある事例と改善提言、もしくは改善提言する際のポイント・留意点
<p>(1) <u>コンプライアンスリスク管理の仕組と所管部門</u></p> <p>①仕組            ・<u>コンプライアンスリスクを管理する仕組</u>が存在するか。</p> <p>②所管部門            ・その仕組を運用し、<u>コンプライアンスリスクの管理を推進する所管部門</u>が存在するか。</p>	<p>【問題のある事例】</p> <p>① <u>コンプライアンスリスクの管理に焦点を絞った仕組</u>はなく、<u>コンプライアンスリスクは多くのリスクの一つとして管理されている</u>。</p> <p>② <u>所管部門</u>はない、もしくは曖昧である。</p> <p>【改善提言】</p> <p>・コンプライアンスリスクの管理に責任を持つ<u>所管部門</u>を指定、もしくは設置し、同部門に<u>コンプライアンスリスクを管理する仕組</u>を構築させる。</p>
<p>(2) <u>取締役会に対する報告経路</u></p> <p>・コンプライアンス部門は<u>取締役会に対する直接的な報告経路</u>を持っているか。</p>	<p>【問題のある事例】</p> <p>・コンプライアンスリスク所管部門は社長に報告する仕組となっており、<u>取締役会に対する直接的な報告経路</u>を持たない。</p> <p>【改善提言】</p> <p>・内部監査部門は、コンプライアンス部門が<u>取締役会に対する直接的な報告経路</u>を持つよう経営者、もしくは取締役会に具申する。</p>
<p>(3) <u>平時の体制と有事の体制</u></p> <p>・<u>コンプライアンスリスク所管部門の体制について、コンプライアンスプログラムの推進や啓発活動などの<u>平時の体制の詳細</u>の他に、重大不祥事発生時の指揮命令系統や対応決定権限など<u>有事の体制の詳細</u>が定められているか。</u></p>	<p>【問題のある事例】</p> <p>・平時の体制の詳細が定められているが、<u>有事の体制の詳細は定められておらず、有事対応も平時の体制をベースに行われている</u>。</p> <p>【改善提言】</p> <p>・<u>有事の体制の詳細を定めておくことが、有事対応が機能するために必要であることを、コンプライアンスリスク所管部門長に提言する。なお、検討は有事の定義と判断基準の検討から開始する。</u></p>

<p>(4) <u>意思決定の支援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンスプログラムは、コンプライアンスリスクの評価・対応に関する情報を統合し、経営者や取締役会が統合された情報をもとにした<u>同リスクに対する意思決定を支援</u>するものとなっているか。</li> </ul>	<p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンスプログラムが、⑦法令遵守の監視に偏向・偏重している場合や、⑧事業計画と関連したコンプライアンスリスクを想定していない場合、<u>経営者や取締役会の的確な意思決定を支援</u>できない場合があることに留意する。</li> </ul>
<p>(5) <u>複数のコンプライアンス関連機能間の調整</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社内に複数のコンプライアンス機能が存在する場合、コーポレート のコンプライアンス部門は、<u>各コンプライアンス機能のリスク対応を調整</u>しているか。</li> </ul>	<p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業種・業界や地域により、会社に関与する規準（国内法令、域外法令、業界自主規制等）に対応するコンプライアンス機能が会社全体で複数存在する場合、<u>リスク対応が重複、欠落し、コンプライアンスリスク対応の有効性や効率性が損なわれる</u>可能性がある。</li> <li>そのため、内部監査部門がコンプライアンス部門に対して<u>会社全体におけるコンプライアンス機能の重複や欠落がないかを検証するため、各機能の担当や役割を明確にした組織図やレイシー図</u>（RACI diagram: 役割と責任をメンバーに振り分けた表）<u>を作成</u>するよう提言する。重複や欠落がある場合には、改善のために<u>各機能と調整</u>を行うことを提言する。</li> </ul>

### 原則3 望ましいカルチャーを定義づける

組織は、事業体の望ましいカルチャーを特徴づける望ましい行動を定義づける。

- ①カルチャーと望ましい行動
- ②判断する
- ③カルチャーの影響
- ④コアバリュー，意思決定および行動を結びつける
- ⑤カルチャーを変える

監査での視点・着眼点・質問事項	問題のある事例と改善提言、もしくは改善提言する際のポイント・留意点
<p>(1) <u>認識の共有</u></p> <p>・自社の<u>コンプライアンスの目指す姿について、社内で認識が共有</u>されているか。</p>	<p>【改善提言】</p> <p>・自社のコンプライアンスの目指す姿は、一方的に発信するだけでなく、<u>議論や対話の場を設けることにより、経営層、ミドル層、現場の各階層の目線を一致させる</u>ことが望ましい。</p>
<p>(2) <u>問題提起・相談ができるカルチャーの醸成</u></p> <p>・各事業部門は、コンプライアンスの重要性を繰り返し具体的に説明し、社員がコンプライアンスリスクを目にした時、もしくはその予兆を認識した時に、自ら<u>問題提起を行う、または周囲に相談できるカルチャーを醸成</u>しているか。</p>	<p>【問題のある事例】</p> <p>・某金融機関では、危機対応業務にかかる融資において、「危機事象に起因する減収、減益」等といった融資等の要件をクリアするために、複数の支店において、稟議に使用する試算表や雇用維持証明書の改ざん等を伴う不正融資が多数実行されていた。</p> <p>・平時においても、コンプライアンスを意識して業務遂行し、違和感があれば<u>問題提起や相談ができるカルチャーが醸成</u>されていれば、未然に防げた可能性が高い。</p> <p>【改善提言】</p> <p>・年に一度など定期的に、職層・職種に応じたコンプライアンス上の問題についての教育、研修、ワークショップ、もしくはロールモデルの紹介を実施することにより、コンプライアンスリスクを目にした時、もしくはその予兆を認識した時に、自ら<u>問題提起を行う、または周囲に相談できるカルチャーを継続的に醸成</u>していく必要がある。</p>

<p>(3) <u>カルチャーの浸透状況や課題のモニタリング</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各事業部門は、<u>コンプライアンスを重視するカルチャーの浸透状況や課題を把握するために</u>、定期的に<u>モニタリング</u>を行っているか。</li> </ul>	<p>①⑦コンプライアンス意識の現状、及び、⑧意識の希薄化などカルチャー面での変化を定期的に<u>モニタリングし、コンプライアンスを重視するカルチャーの浸透状況や課題を評価・検討</u>することにより、望ましいカルチャーの浸透のために効果的な各事業部門の特性と親和性の高い対応を行うことが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>モニタリング方法には、⑨従業員のアンケート調査、⑩ワークショップ、⑪CSA（統制自己評価）、及び、⑫フィードバックセッション（参加者が協力して生まれたアイデアを説明し、率直な感想や疑問点を受け取るプロセス）などがある。</li> <li>②定期的に行う<u>社員意識調査にコンプライアンスを重視するカルチャーの浸透度合いを含めて行い</u>、分析結果をコンプライアンス委員会で公表すると共に、職場ごとの浸透度合いをフィードバックすることにより、カルチャーの浸透を職場レベルで促進する。</li> </ul>
<p>(4) <u>望ましいカルチャーの明示</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>運営理念、行動規範に<u>望ましいカルチャーを明示</u>しているか。</li> </ul>	<p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>運営理念、行動規範は、<u>コンプライアンス上の問題が発生したときに指針となる考え方を含む</u>ことが必要である。</li> <li>この考え方には、⑬自らがコンプライアンスを重視すること、及び、⑭自分がコンプライアンス上の問題の兆候を認識したときに進んで懸念を表明することを、<u>自社のカルチャーとして明示</u>することが必要である。</li> </ul>

## 原則4 コアバリューに対するコミットメントを表明する

組織は、事業体のコアバリューに対するコミットメントを表明する。

- ①組織全体にコアバリューを反映させる
- ②リスクを認知するカルチャーを奨励する
- ③説明責任を果たしている
- ④自らに説明責任を持たせる
- ⑤開かれたコミュニケーションを維持し、不利益な扱いをしない
- ⑥コアバリューと望ましい行動に対する逸脱に対応する

監査での視点・着眼点・質問事項	問題のある事例と改善提言、もしくは改善提言する際のポイント・留意点
<p>(1) <u>トップからの行動指針の表明と社内伝達</u></p> <p>① <u>トップからのコミットメントによる指針の表明</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>経営トップからのコミットメントに、コンプライアンスと倫理的な事業行動への行動指針</u>が示されているか。</li> </ul> <p>② <u>トップの気風の伝達</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>経営トップのコンプライアンスと倫理的な事業行動へのコミットメント</u>が、社内各層の管理者層を通じて、<u>会社全体に伝達</u>されているか。</li> <li>・ また、<u>コミットメントを確実に伝達できるための仕組み</u>を構築しているか、その仕組みを活用しているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>経営トップからのコミットメントに、コンプライアンスと倫理的な事業行動への行動指針</u>が示されていないため、コミットメントが機能していない。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>コンプライアンスと倫理的な事業行動への指針</u>が示されるよう、<u>コミットメントに自社の具体的な事象を含むように、経営トップに提言</u>する。</li> </ul> <p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>経営トップのコンプライアンスと倫理的な事業行動へのコミットメント</u>を、社内各層の管理者を通じて<u>伝達</u>できていないため、自社のコンプライアンスリスク管理が機能しない。</li> <li>・ Web サイトや研修などの<u>伝達体制</u>の構築を進めておらず、また仕組みがあっても活用できていないため、違反事例が発生してしまう。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <p>(a) 社内の各管理者層の<u>目標管理制度の項目に、職場実態に即したコミットメントの部下への伝達を含める</u>よう、人事部門が検討するよう経営トップに提言する。</p> <p>(b) コンプライアンスプログラムに準拠した研修を、社内各層の管理者に実施し、コミットメントの徹底をはかる。</p>

	(c) <b>経営トップのコミットメントの具体的な内容を記載したカード</b> を作成し、社員証と共に付属させる。
<p>(2) <b>コンプライアンスを限定的に考えない</b></p> <p>● <b>コンプライアンスを限定的に考え、社会の期待や意識の変化に対応できていない</b>ことはないか。</p>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 会社のバリュー・ステートメント等の行動指針で、品質や安全の確保をはじめとするコンプライアンスの重視が謳われているが、法令や社内ルールを形式的に遵守すればよいと <b>限定的に考え、社会の期待や意識の変化に対応できていない</b>。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● バリュー・ステートメント等の行動指針について、<b>コンプライアンスを幅広く認識し、社会の目線に合わせるよう、望ましい行動の実例を定期的に周知</b>する。</li> </ul>
<p>(3) <b>トップからの発信</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営トップが、コンプライアンスへのコミットメントとして、<b>望ましい行動を発信</b>しているか。</li> <li>● また、<b>コンプライアンス違反から学んだ教訓を会社全体に伝達</b>しているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>経営トップが違反事案発生時に、当該事案を踏まえた望ましい行動の徹底を会社全体にコミットメントとして発信していない</b>。</li> <li>● そのため、<b>自社でコンプライアンスに違反する重大事案が発生しても社内では、当該部門の問題と限定して受け取られたり、他人事と捉えたりして、会社全体の教訓となっていない</b>。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営トップが、重大な違反事例が発生する都度、コンプライアンスへのコミットメントとして <b>望ましい行動を発信</b>する。</li> <li>● 経営トップが、<b>コンプライアンス違反から学んだ教訓を自分の言葉で社内に発信</b>すると共に、社員がいつでも参照できるようにする。</li> </ul>
<p>(4) <b>不正事案の早期把握と迅速な報告・通報体制の整備</b></p> <p>①各層の管理者による不正事案の<b>早期把握</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 各層の管理者が経営トップからのコミットメントに基づいて、<b>不正事案を早期に把握し</b>しかるべき階層の経営者に、<b>迅速に報告</b>しているか、その能力を有しているか。</li> </ul> <p>②不正事案を覚知した各個人からの<b>報告・通報体制</b></p>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 各層の管理者が <b>不正事案を早期に把握し、迅速に報告</b>できないため、不正への対応が遅延する。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ①各層の管理者への <b>コンプライアンス研修に不正事案の早期把握と迅速な報告を含める</b>こと、及び、②研修の確実な実施を経営トップに提言する。</li> </ul> <p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>不正事案の報告・通報体制が機能していない</b>ため、会社が不正事案を把握できない。</li> </ul>

<p>(a) 不正事案を直属の管理者に<u>迅速に報告</u>しているか。</p> <p>(b) 不正事案を直属管理者に報告することが難しい場合には、その上位の管理者へ<u>迅速に報告</u>しているか。</p> <p>(c) 職制のライン以外に通報する<u>制度</u>があるか。</p>	<p>【改善提言】</p> <p>(a) 社員が不正事案の覚知した時にためらいなく報告、通報できるよう、<b>リスク事案の報告規程や内部通報規程に、覚知した時には<u>速やかに報告すべきこと</u>を明確に規定する。また、そのこと（速やかに報告すべきこと）をWebサイトや携帯用カードなどにより周知する。</b></p> <p>(b) その旨を内部通報規定で定める。</p> <p>(c) <u>内部通報窓口を設置</u>するよう提言する。</p>
<p>(5) 内部通報制度が機能するための体制整備</p> <p>①<u>通報窓口</u>の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>内部通報制度が機能しているか。また、従業員が不正行為を幅広く通報できるために、<u>社内外に通報窓口を複数設置し、周知</u>しているか。</li> </ul> <p>②<u>適時適切な調査と公正さ</u>の確保</p> <p>(a) 内部通報があった場合、コンプライアンス部門は<u>適時適切に調査を実施</u>しているか。</p> <p>(b) 不正行為が確認された場合、過去の懲戒事例や弁護士意見をふまえて、<u>公正で一貫した懲戒処分</u>を行っているか。</p>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>内部通報窓口はあるが<b>通報されない状態が続いている。通報されても人間関係の不满に限定され、不正の発見・防止につながらない。</b></li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>経営トップが内部通報を重視し、通報者の保護と適時適切な調査を実施する姿勢を折に触れ示すとともに、必要な資源（人員、予算）を確保する。</b></li> </ul> <p>【問題のある事例】</p> <p>(a) 内部通報の窓口担当者が対応に不慣れで、通報者保護や<u>適時適切な調査</u>ができず、<b>内部通報制度への社員の信頼感が失われている。</b></p> <p>(b) <u>懲戒処分が恣意的で、公平でない</u>と社内で受け取られている。</p> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>㉞事実確認、㉟弁護士相談、及び㉟懲罰委員会等、<u>懲戒処分の公正さと一貫性を担保する手続を整備、運用</u>する。</b></li> </ul>

## 原則5 有能な人材を惹きつけ、育成し、保持する

組織は、戦略と事業目標にふさわしい**人的資本**の形成にコミットメントする。

- ①業務遂行能力を、確立し評価する
- ②人材を惹きつけ、育成し、保持する
- ③パフォーマンスに対して報奨を与える
- ④プレッシャーに対処する
- ⑤後継者を準備する

監査での視点・着眼点・質問事項	問題のある事例と改善提言、もしくは改善提言する際のポイント・留意点
<p>(1) <u>プリンシプルベース</u>で考えることのできる人材の育成</p> <p>・遵守すべき法令の制定目的・背景を理解し、<u>プリンシプルベースで考えることで、コンプライアンスリスクに対応できる人材</u>を育成しているか。</p>	<p>【問題のある事例】</p> <p>・日本の自動車メーカーは2016年以降、燃費データや検査に関する不正が相次いでいる。2023年度も某自動車メーカーで車両の型式認証に関する不正が報道された。</p> <p>【改善提言】</p> <p>・法令（例えば、道路運送車両法など）の制定目的・背景を理解し、<u>プリンシプルベースで考え、自律的に業務に法令違反のリスクがないか検討し、必要な対応をとれる人材を育成</u>する。</p>
<p>(2) 過去に発生した不祥事を<u>風化</u>させない啓発</p> <p>・節目ごとにコンプライアンス研修を実施することにより、<u>過去の不祥事を風化させない継続的な啓発</u>が行われているか。</p>	<p>【改善提言】</p> <p>・⑦新入社員研修、⑧管理職研修、⑨部店長研修、及び、⑩役員研修などの<b>制度研修</b>で、自社で過去に発生した不祥事について、発生背景、真因、再発防止策について<b>グループ討議</b>をするなど、<u>過去の自社での不祥事を風化させない実効性のある啓発</u>を継続的に行う。</p> <p>【参考】</p> <p>(a) 某航空会社では、大規模墜落事故の教訓を風化させないため、「安全啓発センター」を開設し、後世に語り次ぐため、機体の一部を展示するなど、社員教育に活かしている。</p> <p>(b) 型式認証不正が発覚した某自動車メーカーは「正しい仕事学習館」を開設した。</p>

(3) 不祥事を自分事として捉えることのできる人材の育成

- コンプライアンスリスクを効果的に認識し、管理する個人の能力を高めることにより、自分の担当業務以外で発生した不祥事を自分事として捉え、影響を分析し、防止策を立案できる人材を育成しているか。

【問題のある事例】

- 約 20 年にわたりエンジンの排出ガスや燃費に関する認証申請において広い範囲で不正が行われてきた実態が、某自動車メーカーで明らかになった。

【改善提言】

- (a) **自社で過去に発生した事案を事例とするグループ討議を中心とした研修**を行うことにより、不祥事を自分事として捉え、コンプライアンスリスクを適切に認識して管理する個人の能力を高める。
- (b) なお、不祥事の再発防止策の立案と実施は**全社的な業務プロセスの改善の契機**ともなる。上記自動車メーカーでは再発防止のため、開発、認証、品質保証の領域ごとに業務プロセスを改善した。

## 構成要素 2 戦略と目標設定

### 原則 6 事業環境を分析する

組織は、リスクプロファイルに対する事業環境の潜在的影響を検討する。

- ① 事業環境を理解する
- ② 外部環境と外部のステークホルダーを検討する
- ③ 内部環境と内部のステークホルダーを検討する
- ④ 事業環境がどのようにリスクプロファイルに影響を及ぼすか

監査での視点・着眼点・質問事項	問題のある事例と改善提言、もしくは改善提言する際のポイント・留意点
<p>(1) <u>組織戦略</u>を踏まえたコンプライアンスリスクの管理</p> <p>① コンプライアンスリスク管理の対象とする領域を決定する際に、            ㉞ <u>組織戦略</u>、㉟その意思決定プロセス、及び、㊱その変更を考慮しているか。</p> <p>② (a) <u>組織戦略の変更に伴うコンプライアンスリスクの変化へ対応</u>できているか。(b) 変化への対応策を計画し実行する部門は決められているか。また、(c) 当該部門に <u>戦略の変更に関する情報</u>がタイムリーに伝達・共有され、必要な対応がとられているか。</p>	<p>【改善提言する際の留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同左</li> </ul> <p>(注) 「事業戦略」は特定の事業についての戦略、「組織戦略」は人事や IT 戦略、更にはパーパスやビジョン、カルチャーなども包含した企業全体にかかわる戦略といったニュアンスがあります。当研究会では、コンプライアンス・リスクマネジメントにおいて認識すべき戦略は後者と考え、「<u>組織戦略</u>」という用語を用いています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (a) (b) コンプライアンスリスクの所管部門を定め、当該部門が <u>組織戦略の変更に伴うリスク変化への対応</u>を講じる位置付けとすること。(c) 当該部門に <u>戦略の変更に関する情報</u>をタイムリーに伝達・共有するプロセスを作ること。</li> </ul>

<p>(2) <u>コンプライアンスリスクに及ぼす環境要因の変化の確認</u></p> <p>・コンプライアンスリスクに影響を及ぼす<u>内部の環境要因と外部の環境要因の変化を確認</u>し、影響の大きいリスク要因の変化を識別しているか。</p>	<p>【留意点】</p> <p>・コンプライアンスリスクに影響を及ぼす環境について、<u>内部の環境要因</u><sup>(注1)</sup> <u>と外部の環境要因</u><sup>(注2)</sup> <u>を洗い出して一覧化し、定期的に変化を確認し、一覧を更新する。</u></p> <p>(注1) 内部の環境要因→㉠社員の構成や雇用・契約形態、㉡プロセス、㉢技術、㉣組織のカルチャー、及び、㉤トップのメッセージなど</p> <p>(注2) 外部の環境要因→㉦法規制、㉧競合などの市場環境、㉨政治・経済動向、㉩事業を展開する国や地域など</p>
<p>(3) <u>他のリスク対応策によるコンプライアンスリスクへの影響の検討</u></p> <p>・<u>他のリスクへの対応策を実施することによる、コンプライアンスリスクへの影響が検討</u>されているか。</p>	<p>【留意点】</p> <p>・同左。</p>

## 原則7 リスク選好を定義する

組織は、価値の創造、維持、実現の観点からリスク選好を定義する。

- ① リスク選好を適用する
- ② リスク選好を決定する
- ③ リスク選好を明確に表現する
- ④ リスク選好を活用する

### 【参考：リスク選好の定義】

- ・当研究会では、リスク選好を以下のように定義する。  
リスク選好とは、企業が企業価値向上のために受け入れるリスクの種類と量である。

### 【参考：リスク選好の事例】

- (a) 製薬会社では、薬機法（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）違反するリスク選好はゼロである。
- (b) 鉄道会社では、鉄道事故に起因する死亡事故に対するリスク選好はゼロである。

監査での視点・着眼点・質問事項	問題のある事例と改善提言、もしくは改善提言する際のポイント・留意点
<p>(1) <u>コンプライアンスに関するリスク選好の誤解</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンスリスクに対する選好を、<u>既知のコンプライアンス違反を意図的に受け入れることと誤解</u>していないか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>コンプライアンス違反のリスクを、損得勘定で天秤にかけて安易に取っ</u> <u>てしま</u>い、重大なコンプライアンス違反が発生している。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス違反は基本的にとるべきではなく、もしくはリスク許容度が低いため、<u>損得勘定で安易に天秤にかけて取らない</u>ように指摘する。</li> </ul>
<p>(2) <u>コンプライアンス委員会の議題</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>コンプライアンス委員会の議題に、コンプライアンスリスクに</u> <u>関連するリスク選好</u>が入っているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>コンプライアンス委員会の議題に、コンプライアンスリスクに関連する</u> <u>リスク選好</u>が入っておらず、(a) <u>リスク選好を事業目標の達成との関係を踏まえて</u> <u>評価</u>できない、もしくは、(b) <u>リスク選好をコンプライアンスリスクの変化に</u> <u>基づいて更新</u>できないリスクがある。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>コンプライアンス委員会の議題に、コンプライアンスリスクに関連する</u> <u>リスク選好</u>を入れる。これはコンプライアンス違反の予防と発見のツールになる。</li> </ul>

<p>(3) <u>国・地域や部門</u>により異なるコンプライアンスリスクの検討</p> <p>① <u>国・地域によるコンプライアンスリスクの違い</u>を考慮せず、<u>過重な統制や統制不足</u>になっていないか検討したか。</p> <p>② <u>ある部門に重大な影響を与えるコンプライアンスリスクへの対応を、他の部門に対しても同じように対応させることで業務効率を阻害</u>していないか。</p>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>例えば、設備投資の実施に際して、<u>国・地域で異なる自然災害リスクへの対応規制</u>を考慮せず、一律な水準を適用したために、<u>過剰な設備投資（オーバースペック）</u>を行う、逆に投資が不足し規制を満たせない。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設備投資の水準は、<u>国や地域の規制を確認したうえで判断</u>する。</li> </ul> <p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>ある部門に重大な影響を与えるコンプライアンスリスクへの対応を、他の部門に対しても同じように対応させることで業務効率を阻害</u>している。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <p>(a) 当該部門が関係するコンプライアンスリスクを洗い出し、<u>当該部門の業務目標の達成に与える影響</u>を検討した上で、対応を決定する。</p> <p>(b) なお、<u>コンプライアンス部門は各部門で検討したリスク対応を集約し、その判断の妥当性について定期的に検証</u>する。</p>
<p>(4) 戦略遂行に伴うコンプライアンスリスクがリスク選好の<u>範囲内</u>にあるかの確認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>組織戦略を審査する際に、<u>戦略の遂行に伴い想定されるコンプライアンスリスクが、リスク選好の範囲内にあるか確認</u>しているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>確認していない場合には、会社の<u>リスク選好を上回るコンプライアンスリスクが発生</u>する可能性がある。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>組織戦略の取締役会審議資料には、<u>戦略遂行に伴い想定されるコンプライアンスリスクがリスク選好の範囲内にあることの説明</u>の記載を必須とする。</li> </ul>

## 原則 8 代替戦略を評価する

組織は、代替戦略とリスクプロファイルに対する潜在的影響を評価する。

\*注：戦略がリスクプロファイルに与える影響を評価するという意味。

- ①戦略と結びつけることの重要性
- ②選択された戦略からの示唆を理解する
- ③戦略をリスク選好と結びつける
- ④戦略を変更する
- ⑤バイアスを減らす

### 【参考：リスクプロファイル】

- ・リスクとパフォーマンスとの関係。
- ・COSO-ERM では、縦軸をリスク、横軸をパフォーマンスとしたリスク曲線により、リスクとパフォーマンスの関係が示されている。なお、一般的には、パフォーマンスが大きくなるほど、リスクが大きくなる。

監査での視点・着眼点・質問事項	問題のある事例と改善提言、もしくは改善提言する際のポイント・留意点
<p>(1) CCO（最高コンプライアンス責任者）及びコンプライアンス部門の組織戦略への関与</p> <p>①CCO は、<u>組織戦略を検討する会議に出席し、組織戦略がコンプライアンスリスクに及ぼす影響について、経営者に意見を述べている</u>か。</p> <p>②CCO は <u>コンプライアンス部門に、組織戦略を適宜に説明し、組織戦略を理解させている</u>か。</p>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織戦略が既決事項として取り扱われ、<u>CCO が戦略がコンプライアンスリスクに及ぼす影響について、経営者に意見を述べる機会が与えられない。</u></li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>CCO は</u>、検討される組織戦略で想定されるリスクについて、<u>コンプライアンスの観点から経営者に意見を述べ</u>、経営者がコンプライアンスリスクを認識したうえで意思決定できるように支援する。</li> </ul> <p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>CCO がコンプライアンス部門に対して、組織戦略を適宜に説明せず、コンプライアンス部門が戦略を知ることが遅れて、適切なスキルを有する担当者のアサインやコンプライアンスリスクに対処する準備が遅延する。</u></li> </ul>

	<p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CCOは組織戦略の検討段階から、<u>コンプライアンス部門に組織戦略を説明し、理解させる。</u></li> </ul>
<p>(2) M&amp;Aのコンプライアンスリスクに関する<u>デューデリジェンス</u></p> <p>① <u>コンプライアンスリスクに係るデューデリジェンス</u>を適切に実施しているか。</p> <p>② M&amp;Aチームは、必要な<u>コンプライアンスリスクに係るデューデリジェンスを実施</u>し、コンプライアンスの側面から、経営者がM&amp;Aの実行可否や受入れ可能な契約条件などを検討する情報を提供しているか。</p> <p>③ <u>M&amp;A実施時のデューデリジェンスで確認されたコンプライアンスリスク情報がコンプライアンス部門に引き継がれているか。</u></p>	<p>・左に同じ</p> <p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・M&amp;AチームによるM&amp;A対象企業からの情報収集や対象企業の経営者とのコミュニケーションが不十分な場合には、同チームによる必要な<u>コンプライアンスリスクに係るデューデリジェンス</u>が行われず、経営者がコンプライアンスリスクを適切に検討できない。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・M&amp;Aチームの<u>デューデリジェンス担当者が情報収集や相手先企業とのコミュニケーションが図れるよう</u>、自社の経営者、及び相手先企業の経営者に要請する。</li> </ul> <p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デューデリジェンスで確認されたコンプライアンスリスク情報がデューデリジェンス実施チーム内にとどまっておき、コンプライアンス部門に引き継がれていない。そのため、<u>M&amp;A実施後にコンプライアンス部門が当該会社のコンプライアンスリスクを把握できない。</u></li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・M&amp;Aのプレスリリース後速やかに、<u>デューデリジェンスで確認されたコンプライアンスリスクをコンプライアンス部門に伝達する</u>ことを社内規程に定める。</li> </ul>
<p>(3) 戦略の評価</p> <p>① <u>コンプライアンス部門は、戦略策定部門とコミュニケーションをとり、組織戦略の遂行で想定されるコンプライアンスリスクを適切に評価</u>しているか。</p>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>コンプライアンス部門と戦略策定部門とのコミュニケーションが不十分</u>なため、戦略の目標や実施内容についてのコンプライアンス部門の理解が不十分となっている。そのため、コンプライアンス部門が<u>組織戦略の遂行で想定されるコンプライアンスリスクを適切に評価</u>できず、戦略策定部門に対してリスクのモニタリング方法や対応策について必要な助言、もしくは協議が行えない。</li> </ul>

② コンプライアンス部門は、組織戦略の変更の際に、もしくはコンプライアンスリスクのモニタリング結果に基づき、必要なリスク評価の見直しを行い、新たなリスクや重大度が増したリスクを識別しているか。

【改善提言】

- ・ コンプライアンス部門は、戦略策定部門とコミュニケーションを取り、事業戦略の目標や実施内容を理解し、戦略の遂行で想定されるコンプライアンスリスクを適切に評価し、必要な指導をする。

【問題のある事例】

- ・ コンプライアンス部門が、組織戦略の変更の際に、もしくはコンプライアンスリスクのモニタリング結果に基づき、リスク評価の見直しを行っておらず、新たなリスクや重大度が増したリスクを識別できない。

【改善提言】

- ・ コンプライアンス部門は、組織戦略の変更やモニタリング結果に基づいたリスク評価の見直しを行うためのレビュー計画を策定し、リスク評価の見直しを行う。

## 原則9 事業目標を組み立てる

組織は、戦略と結びつき、かつ、戦略を支える事業目標をさまざまな階層において設定する際にリスクを検討する。

- ①事業目標を設定する
- ②事業目標を結びつける
- ③選択された事業目標からの示唆を理解する
- ④事業目標を分類する
- ⑤パフォーマンス指標とターゲットを設定する
- ⑥許容度を理解する
- ⑦パフォーマンス指標と設定された許容度

監査での視点・着眼点・質問事項	問題のある事例と改善提言、もしくは改善提言する際のポイント・留意点
<p>(1) <u>事業目標の策定や達成自体により発生するコンプライアンスリスクの理解</u></p> <p>・事業部門は、<u>事業目標の策定やその達成自体がコンプライアンスリスクを生み出す</u>場合があることを理解しているか。</p>	<p>【監査での留意点】</p> <p>・事業目標について、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) その<u>事業目標を策定することによりもたらされる</u>コンプライアンスリスクがある</li> <li>(b) その<u>事業目標を策定しないことによりもたらされる</u>コンプライアンスリスクがある</li> <li>(c) <u>それが達成されることによりもたらされる</u>コンプライアンスリスクがある</li> <li>(d) <u>それが達成されないことによりもたらされる</u>コンプライアンスリスクがある</li> </ul> <p>・このような<u>事業目標に関連するコンプライアンスリスク</u>について、事業部門が特段の注意を払っていない場合があることに留意する。</p>
<p>(2) <u>自部門の事業目標の設定・変更</u></p> <p>・<u>自部門の事業目標を設定・変更</u>することが、他部門のコンプライアンスリスクに影響を及ぼすことを理解しているか。</p>	<p>【監査での留意点】</p> <p>・<u>自部門の事業目標の設定・変更</u>が、他部門、もしくは全社のコンプライアンスリスクに対し影響を及ぼす場合があることを、<u>当該部門が理解していない場合がある</u>。</p> <p>・内部監査では、<u>部門の事業目標の設定・変更</u>では、<u>部分最適ではなく全体最適に留意すべき</u>ことを提言する。</p>

(3) コンプライアンスリスクに関する業績評価指標

① 事業目標を設定することにより増加することが想定されるコンプライアンスリスクに業績評価指標が設定されているか。

② 業績評価指標は、客観的で比較可能か。

【監査での留意点】

・ 事業目標を設定することにより増加するコンプライアンスリスクについて、業績評価指標を設定しモニタリングすることは、コンプライアンスプログラムが有効に機能するために有効である。

【監査での留意点】

・ 「設定した指標が客観的であるということは、どのような状態か」という点について社内で共通の認識を持てるようにしておく必要がある。

## 構成要素3 パフォーマンス

### 原則10 リスクを識別する

組織は、戦略および事業目標のパフォーマンスに影響を及ぼすリスクを識別する。

- ① リスクを識別する
- ② リスク一覧表を利用する
- ③ リスク識別のアプローチ
- ④ フレーミングリスク

監査での視点・着眼点・質問事項	問題のある事例と改善提言、もしくは改善提言する際のポイント・留意点
<p>(1) <u>コンプライアンスリスクの識別プロセス</u></p> <p>・ ⑦法律や規制の新設や変更、⑧組織戦略の変更、もしくは、⑨社会的な価値観の進化に伴う新たなコンプライアンスリスクの出現など、会社が直面する多数のコンプライアンス<u>リスクを全社的にどのように識別、評価、対応</u>しているか。</p>	<p>【問題のある事例】</p> <p>・ 全社のビジネスから生じる様々なコンプライアンスリスクを戦略や事業目標を踏まえ、<u>会社全体で一貫性をもって識別、評価、対応</u>する必要があるが、<b>各部門は縦割りで独自に対応しており、重大な課題に直面するまでリスクの共有が進みにくい。</b></p> <p>【改善提言】</p> <p>・ 会社全体を対象にして関連法令の新設・変更情報の収集を行い、ビジネスから生じる様々なコンプライアンス<u>リスクを全社的に識別して体系的に評価、対応する枠組みを整備・運用</u>する必要がある。</p> <p>《参考1》商品・業務のリスクチェック</p> <p>・ A社では、<b>新商品・新規業務を開始する際に</b>業務所管部とリスク管理部門と協働してコンプライアンスリスクを含む<b>全てのリスクを洗い出しチェックするプロセス</b>を導入している。</p> <p>・ また、<b>既存の商品・業務についてもリスクプロファイルに変化があった場合、同様のチェック</b>を行っている。既存リスクの変化・新しいリスクを含むリスクの全体状況を定期的に識別して経営に報告している。</p>

	<p>例：生成 AI の業務活用におけるリスク検討</p> <p>《参考2》経営レベルでのリスク識別の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ B社では、<b>経営会議メンバーで構成されるリスク管理委員会</b>で、⑦戦略、及び事業目標の達成に係る経営に重大な影響を及ぼすリスクの変化、④新たに発生したリスク、及び、⑤高まりを見せるエマージングリスクに関する事項等についての<b>審議を経て</b>、重要なコンプライアンスリスクを識別している。</li> </ul>
<p>(2) <u>コンプライアンスリスクの可視化・体系化と更新頻度</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 識別された全社リスクの中からコンプライアンス<u>リスクを可視化して体系的に把握</u>するためにどのような方法をとっているか。また、識別したリスクを<u>どのような頻度で更新</u>しているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全社リスクの中からコンプライアンスリスクを識別するプロセスが明確に定められていない。<u>識別されたコンプライアンスリスクが体系化・階層化されておらず、可視化して把握することができない。更新の頻度についても担当者の裁量に任されており、定期的な更新が行われていない。</u></li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>コンプライアンスリスクの識別プロセスを明確に定め文書化</b>することが必要である。<b>識別したコンプライアンスリスクについてリスク一覧表を作成するなど可視化・体系化して把握し、定期的</b>（例えば、半年毎）<b>に更新</b>することが必要である。</li> </ul> <p>《参考3》リスクの識別のアプローチ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>リスクの識別には多様なアプローチ</b>が利用可能であり、事業の規模、拠点および複雑さに応じて、複数の手法を用いられる。</li> <li>・ 例えば、リスクの種類を次のように3分類（既存のリスク、新しいリスク、エマージングリスク）し、⑦簡単なアンケート、④ワークショップ、⑤インタビュー、⑥過去の事象からのデータ追跡、④リスクの変化を識別するための主要指標、④ワークフロー表などによるプロセス分析、もしくは、⑤コグニティブコンピューティング<sup>(注)</sup>などの<b>アプローチ</b>を活用することが考えられる。  <small>(注) コンピュータ自身が自ら学習し、考えて、大量のデータを瞬時に統合し、分析するシステム。</small></li> </ul>
<p>(3) <u>エマージングリスクの識別</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>エマージングリスク</u>が、⑦戦略や組織目標の達成に影響を及ぼし得る<b>脅威</b>や、④事業目標を達成するのに役立つ<b>機会</b>を<u>どのように識別</u>しているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>エマージングリスク</u>は、環境変化等により新たに現れてくるリスクであって従来リスクとして認識されていなかったものや、リスクの程度が著しく高まったものであり、⑦<b>その定義</b>や、④<b>リスク（脅威・機会）を識別するためのプロセス</b>、及び、⑤<b>検討に関与する者</b>などが決まっていない。</li> </ul>

	<p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>エマージングリスク</u>についての       <ul style="list-style-type: none"> <li>⑦定義           <ul style="list-style-type: none"> <li>①戦略や事業目標の達成に影響を及ぼし得る <u>脅威や機会の識別プロセス</u></li> <li>②関係する業務管理者やリスクオーナー など、 <u>エマージングリスクにおけるコンプライアンスリスク識別のためのフレームワークを明確化する。</u></li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>《事例4》エマージングリスクの選定とモニタリング・調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ C社は、<u>エマージングリスクを「環境変化などにより新たに発現または変化し、当社に大きな影響を及ぼす可能性のあるリスク」と定義し</u>、重大リスクへの変化の予兆を捉えて管理をしている。</li> <li>・ 洗い出したエマージングリスク候補から想定される <u>影響度が一定以上のものをエマージングリスクに選定</u>している。</li> <li>・ 現在「AIの活用拡大」「地球温暖化」「人権重視対応の遅れ」など10件程度をエマージングリスクとして選定し、<u>損失軽減</u>の観点だけではなく、新たな商品・サービスなどの <u>ビジネス機会</u>の観点から <u>モニタリング</u>および <u>調査研究</u>を実施している。</li> </ul>
<p>(4) <u>グループ会社</u>を含めたリスクの識別</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業計画に関するリスクの一覧表は、バリューチェーンを構成する <u>グループ会社のリスクを含めたリスクの識別</u>活動に基づき作成されているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事象】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リスクを識別するにあたり、<u>自社内のパフォーマンスレビュー、プロセス分析</u>は実施したものの、当社事業の一部の <u>業務を委託しているグループ会社Aに対してはそれらを実施しなかった。</u></li> <li>・ サービスや製品の品質が低下したため、原因を調査したところ、委託元部門は目標を達成するためにグループ会社Aに対して納期の <u>短縮</u>や委託費の <u>削減</u>を要請していた一方で、グループ会社Aの業務プロセスの効率化に向けた <u>支援・指導</u>を実施していなかったことが判明した。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リスクの識別活動の対象に、バリューチェーンを構成する <u>グループ会社も含めてパフォーマンスレビュー、プロセス分析を実施</u>する。</li> </ul>
<p>(5) <u>複数のアプローチ</u>を活用したリスクの識別</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>リスクの識別にあたっては</u>、⑦過去の事象からのデータ追跡やプロセス分析といった <u>書類・データの閲覧</u>に加え、① <u>インタビュー</u></li> </ul>	<p>【問題のある事象】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規事業について、⑦各種会議資料や、①法令、社内規程の閲覧、及び、②会計・人事・業績等のデータ分析などの <u>書類・データ閲覧のみでリスクを識別し</u></li> </ul>

やワークショップといった人の知見を聴取するなど複数のアプローチを活用しているか。

た。そのため、インタビューやワークショップを実施すれば把握可能であった海外異業種からの参入の可能性を見落としてしまった。

【改善提言】

- ・リスクの識別にあたっては、書類・データ閲覧に加えて、その分野に知見を持つ人へのインタビュー、ワークショップを通じて、最近の懸念事象、過去の経験を踏まえた懸念事象を把握するなど。
- ・なお、環境が整えば、コグニティブコンピューティング<sup>(注)</sup>により、人では気づきづらいリスクを把握する。

(注) コンピュータ自身が自ら学習し、考えて、大量のデータを瞬時に統合し、分析するシステム。

## 原則 1 1 リスクの重大度を評価する

組織は、リスクの重大度を評価する。

- ① リスクを評価する
- ② 事業体における異なる階層での重大度を評価する
- ③ 重大度の測定基準の選択
- ④ 評価アプローチ
- ⑤ 固有リスク、目標（とする残余）リスクおよび（実際の）残余リスク \*（ ）内は追記
- ⑥ 評価結果を描写する
- ⑦ 再評価のトリガー（契機）を識別する
- ⑧ 評価におけるバイアス

監査での視点・着眼点・質問事項	問題のある事例と改善提言、もしくは改善提言する際のポイント・留意点
<p>(1) <u>コンプライアンスリスクの重大度の評価方法</u></p> <p>① <u>重大度の評価基準</u>の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>重大度を測定するための統一された尺度やスコアリングシステム</u>が採用されているか。</li> </ul> <p>② 評価の尺度や測定方法の <u>カスタマイズ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価基準は外部の事例をそのまま使うのではなく、会社に合わせて <u>カスタマイズ</u>されているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンプライアンスリスクの重大度の評価を「大・中・小」や「1 から 5 の 5 段階」としているものの、<u>測定するための統一された尺度やスコアリングシステム</u>がなく、<u>評価者の主観だけに依存しており、体系的な判断ができていない。</u></li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンプライアンスリスクの重大度を発生可能性と影響度に基づいて評価する。</li> <li>・ 発生可能性と影響度を <u>評価する統一された基準</u>を設定する。例えば、             <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) <u>発生可能性</u>については精度を高める方法として「コンプライアンス違反の<u>頻度</u>」と「存在する<u>統制</u>」の2つの<u>要因を考慮</u>して基準を定義する。また、</li> <li>(b) <u>影響度</u>については、⑦「法務（罰金や刑罰）」だけでなく、①「<u>財務</u>（調査や是正に係るコスト）」、⑨「<u>業務</u>（中断の可能性）」、及び、⑫「<u>評判</u>（レピュテーション）」<u>なども考慮</u>して<u>基準</u>を定義する。</li> </ul> </li> </ul> <p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価基準が設定されているものの、<u>外部の参考事例を単純に流用しており、会社の実態にそぐわない評価結果</u>となっている。</li> </ul>

	<p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価基準を外部の事例を参考にして設定する場合、単純に流用することを避け、<b>会社特有のニーズや環境の状況、及び、会社の戦略や事業目標に照らしてカスタマイズ</b>することが必要である。</li> </ul>
<p>(2) 評価に関する<u>バイアスの排除と一貫性の確保</u></p> <p>① 評価のバイアスの排除</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価結果について、各リスクの主管部門の自己評価だけを拠り所としており、各部門の<u>バイアスがかかった評価</u>となっていないか。</li> </ul> <p>② 評価の<u>一貫性</u>の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価において、評価者は<u>一貫した測定基準</u>を適用しているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リスクの重大度評価の全社的な取りまとめにおいて、各リスクの主管部門の<b>自己評価をそのまま使用しており</b>、各部門の<b>バイアスが残り、全社的な整合性がとれていない評価</b>となっている。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大度の評価は、各リスクの主管部門の自己評価だけに依存するのではなく、リスク管理部門や経営企画部門など、<b>さまざまな分野や経験を持つ複数の評価者のレビュー</b>を受けて<b>バイアスを最小限に抑え、全社的に整合性がとれたもの</b>に調整することが必要である。</li> </ul> <p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>評価のたびに測定基準を変えており、過去の評価結果との比較分析ができない。</b></li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>過去の評価結果との比較分析を行うためには、評価する基準がブレないことが大切であり、評価者は<b>測定基準を一貫して適用</b>することが必要である。</li> </ul>

## 原則 1 2 リスクの優先順位づけをする

組織は、リスク対応選択の基礎として、リスクの優先順位づけを行う。

- ① 規準を設定する
- ② リスクを優先順位づけする
- ③ リスク選好を活用したリスクの優先順位づけ
- ④ すべての階層における優先順位づけ
- ⑤ 優先順位づけにおけるバイアス

監査での視点・着眼点・質問事項	問題のある事例と改善提言、もしくは改善提言する際のポイント・留意点
<p>(1) リスク対応の優先順位の決定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンプライアンスリスクの重大度を発生可能性と影響度の観点から評価し、対応すべき事項の<u>優先順位を決定</u>しているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ A社はコンプライアンスリスクの重大度を発生可能性と影響度の観点から評価しているが、対応すべき事項の<u>優先順位づけを部門ごとに行い</u>、実行している結果、<u>経営資源が効率的に使用されていない</u>。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンプライアンスリスク対応の<u>優先順位を決定</u>する際には、<u>経営資源を効率的に使用</u>できるように、コンプライアンス部門やリスク管理部門が中心となり、<u>会社全体で統一的に行う</u>ことを提言する。</li> </ul>
<p>(2) リスク対応の優先順位づけにおける<u>他の評価基準</u>の使用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンプライアンスリスク対応の優先順位付けにおいて、重大度だけで判断できない場合は、<u>他の要因も考慮</u>しているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ B社はコンプライアンスリスクの重大度を発生可能性と影響度の観点からそれぞれ3段階で評価しているが、<u>発生可能性と影響度が中程度のものが多く</u>、対応すべき事項の優先順位付けに至っていない。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンプライアンスリスクの重大度評価が同程度のものについては、<u>①速度、②影響の持続性、及び、③回復度等の評価基準</u>を使用して、対応すべき事項の優先順位を決定する。</li> </ul>
<p>(3) リスクの優先順位に応じた<u>経営資源の配分</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会社として優先して対応すべきコンプライアンスリスクは、リスクベースの考え方にに基づき、<u>優先順位付に応じて経営資源が配分</u>されているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>リスク評価の見直しが定期的実施されていない</u>ため、環境の変化により過去と比較し重大度が増加している<u>優先順位の高いリスクに対して、十分な資源が配分</u>されていない。</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>つまり、全てのコンプライアンスリスクへ対応するのではなく、<u>重大度の高いリスクに重点的に経営資源が配分</u>されているか。</li> </ul>	<p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>リスクの優先順位に応じて、リスク対応のための経営資源を配分</u>する。</li> <li>例えば、対応の優先順位が高いリスクに対しては、経営資源を追加するなど<u>重点的に資源を配分</u>する。他方で、<u>優先順位が低いリスクに対しては、現状の資源配分の見直しを検討する、もしくは現状の資源配分でモニタリングを継続する</u>。</li> </ul>
<p>(4) <u>経営層が参加する会議体での議論</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>優先順位が高いコンプライアンスリスクは、コンプライアンス委員会等の<u>経営層が参加する会議体に報告され</u>、対応計画、及びモニタリングの状況について<u>十分な議論</u>がされた上で、当該リスクへの対応の決定権者（リスクオーナー）が対応を決定しているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス委員会は定期的開催されているが、コンプライアンスリスクに関しては<u>リスクの報告にとどまり、対応計画、及びモニタリングの状況についての議論がなされていない</u>、もしくは不足している。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>経営層が参加する会議体で議論</u>することにより、(a)会社の方針や戦略を踏まえた対応の意思決定（資源配分を含む）を行うことができ、また、(b)リスクオーナーの責任を明確化できる。それにより、優先順位の高いリスクへの確実な対応が推進される。</li> </ul>

## 原則 1 3 リスク対応を実施する

組織は、リスク対応を識別し、選択する。

- ① リスク対応を選択する
- ② リスク対応を選択し採用する
- ③ リスク対応の費用と効果を考慮する
- ④ その他の留意点

監査での視点・着眼点・質問事項	問題のある事例と改善提言、もしくは改善提言する際のポイント・留意点
<p>(1) リスク対応改善の <u>PDCA サイクル</u> の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンスリスクを <u>改善するための PDCA サイクル</u> を回しているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・A社は、苦情削減を年間コンプライアンスプログラムに掲げているが、苦情年間受付件数は削減に向かっていない。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・苦情発生の要因を社員の行動レベルで分析して <b>改善策を作成</b> し (P)、改善の <b>実施</b> (D) による改善状況を計る管理指標 (KPI) を策定する。そのうえで、管理指標をもとに <b>フォローアップ</b> や継続的なモニタリング (C) を行い、必要な <b>改善</b> を行う (A) という <u>PDCA サイクルを回しながら改善</u> を進める。</li> </ul>
<p>(2) リスク対応の <u>形骸化</u> 防止</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンスリスク <u>対応が形骸化しないためにどのような施策</u> を講じているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・B社は、個人情報漏えいの撲滅に向け、㊦メール誤送信・資料誤送付注意喚起ポスターの掲示、㊧メール社外送信の際の注意喚起ボックスの表示、及び、㊨資料送付の際の二重チェックなどの防止対策を導入して取り組んでいるが、個人情報漏えいの年間件数は削減に向かっていない。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記事例では、<b>防止対策の形骸化</b> の懸念がある。<u>形骸化を回避するため、個人情報漏えい対策の研修を実施</u> し、防止対策を共有すると共に、<b>グループ討議による原因の深掘り (根本原因の解明) を行う</b>。それにより、社員に漏えい防止に対する <b>説明責任を持たせ</b>、<u>形骸化しない実効性のある防止対策</u> を実現する。</li> </ul>
<p>(3) リスク対応策追加の <u>メリットとコスト</u> の比較検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク対応策の追加は、<u>改善メリットと</u>、改善に要する財務的・非財務的 <u>コストとを比較検討</u> したうえで判断されているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・C支店は、個人情報漏えい対策のため、二重チェックを実施していたが、内部監査において、個人情報漏えいが引き続き発生し、対応策が不十分であると指</li> </ul>

摘され、その対策として、三重チェックを実施する旨と、そのための新たなパート社員を採用する旨を内部監査部に回答した。

【改善提言】

- ・ 上記事例では、㊦三重チェックのための社員の新たな業務負荷によるモチベーションの低下、㊧業務時間をさらなるチェックに割くことによる生産性の低下、及び、㊨パート社員の人件費などの対応策のコストと、改善メリットとを比較検討したうえで、実施を判断すべきである。
- ・ すなわち、リスク対応策の追加によるメリットとコストとは、トレードオフの関係になる場合が多いことに留意し、改善によるメリットと改善に要するコストを比較検討し、現実的か否かを検討したうえで判断する必要がある。

## 原則14 ポートフォリオの視点を策定する

組織は、リスクのポートフォリオの視点を策定し、評価する。

- ①ポートフォリオの視点を理解する
- ②ポートフォリオの視点を策定する
- ③ポートフォリオの視点を分析する

監査での視点・着眼点・質問事項	問題のある事例と改善提言、もしくは改善提言する際のポイント・留意点
<p>(1) <u>コンプライアンスリスク対応と他のリスクとの相互関係の考察</u></p> <p>・現場レベルでは、<u>コンプライアンスリスクへの対応</u>（例：検査の緻密化・増加）と<u>他のリスク</u>（例：生産効率の低下・コスト増）との相互関係を考察し、その結果に基づいた<b>ポートフォリオ的な見方による調整</b>を行い、<b>リスク対応の部署間での対立や非効率を防いでいるか。</b></p>	<p>【問題のある事例】</p> <p>・某自動車メーカーでは、衝突試験や排出ガス、燃費試験でのデータ改ざんなどのコンプライアンスリスクが顕在化した。原因は、⑦開発部門と検査部門が同一部署に属していたため長年に亘り独立した検査が行われなかったこと、①短期間で成果を求められる現場の過度な負担、及び、⑧「絶対に合格しなければならぬ」という強いプレッシャーが挙げられた。</p> <p>【改善提言】</p> <p>(a)コンプライアンス違反の再発防止のため、全社レベルでは、検査部門の独立性を確保して、開発部門からのプレッシャーを排除し、独立した立場から検査が行えるようにする。</p> <p>(b)また、現場レベルでは、<u>コンプライアンスリスクへの対応</u>（例：検査の緻密化・増加）と<u>他のリスク</u>（例：生産効率の低下・コスト増）との相互関係を考察し、<b>ポートフォリオ的な見方による調整を行う</b>ことにより、<b>リスク対応の部署間での対立や非効率を防ぐ。</b></p>
<p>(2) <u>各種のコンプライアンスリスクのマネジメントと全社的リスクマネジメントとの統合</u></p> <p>・経営レベルで、<u>各種のコンプライアンスリスクのマネジメントと全社的リスクマネジメント (ERM) と統合して、リスク全体をポートフォリオの視点から管理</u>しているか。</p> <p>※これにより、<b>ポートフォリオの視点から全社レベルでリスクの重大度や対応策を一元的に把握し、各リスクの相互作用を認識</b>した上で、全社的リスクマネジメントの実施が可能となり、<b>各部門が単独でコンプライアンスリスクを管理</b></p>	<p>【問題のある事例】</p> <p>・上記（1）の事案による被害は、当該部署に留まらず、⑦部品調達やサプライチェーン等（親会社も含む）全体の生産停止、①地域経済面では雇用の一時喪失など広範に及んだ。</p> <p>・経営者に対しては、⑦検査部門が開発部門から独立していないこと、①全社的なリスクに関するポートフォリオ管理の欠如、⑨内部統制の不備、及び、⑩監査の不備などの問題点が指摘された。</p>

するより、効率的、効果的にコンプライアンスリスクを管理できる。

・その結果、当局による生産停止措置は約半年となり、改善策と共に、経営陣の退陣やメンバーの入れ替え（監査役、外部監査法人、内部監査部門長を含む）を表明するに至った。

【改善提言】

・㊦開発部門と検査部門の分離、㊧内部統制の強化、㊨外部監査の強化、及び、㊩経営陣のコンプライアンス教育などを検討・実施する。検討・実施に際しては、上記の**各種対応策を経営者がポートフォリオの視点から全社レベルで管理**することにより、各種のコンプライアンスリスクのマネジメントと全社的リスクマネジメント (ERM) とを統合し、全社的リスクマネジメントによる一貫性のあるコンプライアンスリスクの管理を実施する。

## 構成要素4 レビューと修正

### 原則15 重大な変化を評価する

組織は、戦略や事業目標に重大な影響を与え得る変化を認識し、評価する。

- ①レビューを事業活動に統合する
- ②内部環境
- ③外部環境

監査での視点・着眼点・質問事項	問題のある事例と改善提言、もしくは改善提言する際のポイント・留意点
<p>(1) <u>内部環境と外部環境の変化の識別</u></p> <p>・コンプライアンスリスクに重大な影響を与える可能性がある<u>内部環境、及び外部環境の重要な変化を識別</u>しているか。</p>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・A社は業務プロセス効率化のために第三者を利用（業務の外部委託）したが、このことを<u>コンプライアンスリスクの変化要因として識別</u>しなかった。</li> <li>・また、<u>環境変化の識別手法を、外部業界団体からの情報提供（外部要因の識別）、及び重要会議の資料のレビュー（内部要因識別）に限定</u>していたため、<u>重要な変化要因として識別すべき法規制の変化や社内プロセスの変更を識別</u>できなかった。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンスリスクに重大な影響を与える可能性がある<u>内部環境の変化</u>（㉞業務プロセスの第三者利用、㉟プロセス及びテクノロジー変化、㊱上級職員の交代、㊲M&amp;A等）<u>と、外部環境の変化</u>（㊳法律・規制・エンフォースメントの優先順位の変化、㊴社会規範や価値観の変化等）<u>をカテゴリー別に一覧化し</u>、それぞれの変化をどのような手法で<u>識別</u>するかを定める。</li> </ul>
<p>(2) <u>環境変化の評価</u></p> <p>・識別した内部環境と外部環境の<u>変化がコンプライアンスリスクに与える影響を適切に評価</u>しているか。</p>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・B社のコンプライアンス部門は、各部門からのコンプライアンスリスクの発生報告の受領や、経営会議資料の閲覧を通じて、<u>形式的にコンプライアンスリスクの変化を評価</u>していた。そのため、<u>実際の内部環境と外部環境の変化がコンプライアンスリスクに与える影響の評価が不十分</u>となっている。</li> </ul>

	<p>【改善提言】</p> <p>(a) コンプライアンスリスクの評価担当者に、コンプライアンスリスク評価の外部トレーニングを受講させ、⑦評価スキルを向上させると共に、①内部環境と外部環境の変化を把握する手法（他社事例を含む）を習得させる。</p> <p>(b) 上記トレーニングをベースとして、内部環境と外部環境の変化を把握する自社に適した手順と、これらの変化がリスクに及ぼす影響を評価する枠組みを作成させる。</p>
<p>(3) 環境変化評価の頻度</p> <p>・ <u>重要な内部環境と外部環境の変化を適時に評価</u>し、経営者と取締役会に報告しているか。</p>	<p>【問題のある事例】</p> <p>・ C社はコンプライアンス規程に則り、コンプライアンス部門がコンプライアンスプログラムを年度ごとに改定し、重要な内部環境と外部環境の変化に対する評価と合わせて、経営者に報告した上で、取締役会に報告している。しかし、<u>重要な環境変化の評価は、プログラムの年度改定時の1回のみ</u>である。</p> <p>【改善提言】</p> <p>・ 半期もしくは四半期ごとに<u>内外の環境変化の評価</u>を実施することとし、重要な<u>環境変化</u>を認識した場合には都度、<u>評価</u>を実施し、経営者と取締役会に報告する体制とする。</p>
<p>(4) <u>新たな戦略の実施によるコンプライアンスリスクへの影響の評価</u></p> <p>・ <u>新たな戦略の実施によるコンプライアンスリスクへの影響を評価</u>しているか。</p>	<p>【問題のある事例】</p> <p>・ A社は、傍系である住宅のメンテナンス事業の事業規模を3倍に強化する<u>新たな戦略を実施</u>し、これまで内製中心だった<u>施工を外注中心</u>に切り替えた。</p> <p>・ しかし、<u>外注先の管理が不十分</u>だったため、電気工事や廃棄物処理に必要な資格を持たない個人事業主が当該業務を行っており、コンプライアンスリスクの顕在化が確認された。</p> <p>【改善提言】</p> <p>(a) 戦略実施のための事業計画を分析し、<u>外注施工量の急激な増加（新たな戦略）が無資格施工などのコンプライアンスリスクに及ぼす影響を評価</u>する。</p> <p>(b) <u>外注施工量の急激な増加に対応した外注管理体制</u>が必要な水準まで整備されているか検証する（リスク評価結果に基づく対応策の検証）。</p> <p>(c) 外注先で法令違反などコンプライアンスリスクの有無を把握するために、<u>外注先の管理状況や外注先での作業実態</u>について定期的に施工管理部門にヒアリングを行う。</p>

(5) 上級職員の交代がコンプライアンスリスクに与える影響の評価  
・ 経営者の変更によるカルチャーやリスク許容度の大きな変化がコンプライアンスリスクに及ぼす影響を評価しているか。

【問題のある事例】

・ B社は 他業種から業界知識のない社長が就任し、株主に将来の飛躍的な成長を示すために、会社として知見・経験のない海外での新規エネルギー事業への投資案件を実施した。しかし数年後に、海外での法規制が遵守できないこと（＝コンプライアンスリスクの顕在化）が判明して、巨額の損失を計上した。

【改善提言】

- (a) 経営者の交代により、会社のカルチャーとリスク許容度に大きな変化が生じていないか、以下を確認することにより評価する。㊦取締役会報告事項、㊧決裁書記載内容、㊨組織戦略の変更や管理職の異動、及び、㊩社外からの中途採用の状況など。
- (b) 上記評価の結果、コンプライアンスリスクの発生が想定される場合には、内部監査部門長(CAE)が経営者に新規投資案件のコンプライアンスリスクの評価と対応について説明し、リスク認識についての経営者の意見を聞く。
- (c) コンプライアンスリスクの許容度が経営者の交代によって影響を受けないように、投資管理規程の例外運用は社外取締役・社外監査役によって構成される独立した委員会での承認を要することを定める。

## 原則16 リスクとパフォーマンスをレビューする

組織は、事業体のパフォーマンスの結果をレビューし、リスクを考慮する。

- ① レビューを事業活動に統合する
- ② 事業体の能力を検討する

監査での視点・着眼点・質問事項	問題のある事例と改善提言、もしくは改善提言する際のポイント・留意点
<p>(1) <u>コンプライアンスリスク評価・更新のしくみ</u></p> <p>① <u>コンプライアンスリスクについて評価する仕組み</u>はあるか。</p> <p>② <u>評価を定期的に行い、評価結果を定期的に更新</u>しているか。</p>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンスリスクを洗い出し、リスクの発生可能性と顕在化した場合の影響度について評価しまとめたが、年度末に担当者が退職し引継ぎが行われなかったため、<u>翌年度には評価が行われず、前年度の評価結果がそのまま使用された。</u></li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>コンプライアンスリスク</u>は事業環境の変化等により優先的に対応すべきリスクが変わってくるため、<u>評価を定期的に更新</u>する必要がある。</li> </ul>
<p>(2) <u>優先順位の高いコンプライアンスリスクへの対応状況の確認</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優先順位の高いコンプライアンス <u>リスクへの対応策の実施状況について実績や進捗を確認</u>し、施策の有効性を定期的にレビューしているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・A社はコンプライアンスリスク評価に基づきリスクマップを作成し、重点対応リスクを定めている。今年度の最優先対応リスクはサイバーセキュリティである。</li> <li>・リスク主管部門はリスク対応策として、Web研修を行うと共に訓練メールを従業員に不定期に送付する計画を策定し実行したが、<u>研修受講者数や訓練メールでのクリック数の集計を行っていなかった。</u></li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>リスク対応策に対する実績測定</u>を行い、施策の有効性を定期的にレビューする必要がある。</li> </ul>
<p>(3) <u>コンプライアンスプログラムのレビューと取締役会への報告</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンスプログラムのパフォーマンスと有効性を定期的にレビューし、<u>取締役会に報告</u>しているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・A社ではCCO（最高コンプライアンス責任者）が、コンプライアンスプログラムのレビュー結果をコンプライアンス委員会に定期的に報告しているが、<u>取締役会に対する報告</u>がされていないため、取締役会がコンプライアンスリスクに対する<u>監督責任</u>を果たすことができていない。</li> </ul>

	<p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CCOが他の経営者から干渉されることなく率直な議論ができるように、<u>取締役会への直接の報告ラインを確保</u>することが必要である。</li> </ul>
<p>(4) <u>高リスク領域の監査とモニタリングの計画</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優先順位の高いコンプライアンスリスクに対する<u>モニタリング計画</u>を策定しているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① <u>モニタリング計画</u>が策定されていない。</li> <li>② モニタリング計画は策定されているが、<u>実施責任の所在や具体的な実施方法が不明確</u>であるため、十分に運用されていない。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① <u>モニタリング計画</u>の策定はコンプライアンス部門が主導する。なお、策定には、㊦リスクオーナー、㊧内部監査部門、㊨リスクマネジメント部門、及び、㊩関係する可能性のある部門が関与する。</li> <li>② モニタリング計画には、<u>実施責任の所在や具体的な実施方法を明確にするため、㊦モニタリングの責任者、㊧有効性の測定方法なども記載</u>する。</li> </ul>
<p>(5) <u>議論に資するリスクのレビュー結果の報告</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会に報告されるコンプライアンスリスクのレビュー結果は、取締役会が監督責任を遂行するための<u>議論に資する内容</u>となっているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスクのレビュー結果は取締役会に報告されているが、<u>表層的な測定結果を羅列した形式的報告にとどまっており、議論に資する内容になっていない</u>。そのため、コンプライアンスと倫理の機能に対して、<u>取締役会が監督責任を遂行するための議論が行われていない</u>。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>議論すべき優先順位の高いコンプライアンスリスクに絞ってわかりやすく論点整理し、リスクの根本原因分析を実施</u>する等、取締役会での<u>議論に資する情報</u>を提供する。</li> </ul>

## 原則 17 全社的リスクマネジメントの改善を追求する

組織は、全社的リスクマネジメントの改善を追求する。

- ・改善を追求する

監査での視点・着眼点・質問事項	問題のある事例と改善提言、もしくは改善提言する際のポイント・留意点
<p>(1) <u>類似会社</u>のコンプライアンスプログラムの調査・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス部門は、<u>類似会社のコンプライアンスプログラム</u>を調査し、自社のコンプライアンスプログラムの改善に活用しているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>自社内の知見、事例のみにもとづいてコンプライアンスプログラムを策定</u>しており、類似会社と比較してコンプライアンスプログラムが未熟である。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>類似会社のコンプライアンス部門との情報交換、もしくは、コンプライアンス・コンサルタントの活用</u>を行い、<u>類似会社のコンプライアンスプログラムの</u>情報を収集し、自社のコンプライアンスプログラムの改善に活用する。</li> </ul>
<p>(2) 類似会社のコンプライアンスリスク<u>事例</u>やコンプライアンスリスクマネジメント<u>手法</u>の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内部監査部門は、<u>類似会社のコンプライアンスリスク事例</u>や<u>コンプライアンスリスクマネジメントの手法</u>を調査し、自社のコンプライアンスリスクマネジメントの改善に資する提言を行っているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>内部監査部門の業務は基本的に J-SOX の監査であり、COSO フレームワークに基づいた内部監査はほとんど実施していない</u>。そのため、自社のコンプライアンスリスクを把握しておらず、コンプライアンスリスクマネジメントの手法も理解していない。内部監査部門はそれを課題認識しているが、改善の仕方がわからず困っている。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>類似会社の内部監査部門との情報交換、もしくは、コンプライアンス・コンサルタントの活用</u>を行い、<u>類似会社のコンプライアンスリスクの事例</u>や<u>コンプライアンスリスクマネジメントの手法</u>を情報収集し、自社での改善に活用にする。</li> </ul>
<p>(3) コンプライアンス部門やリスク管理部門など<u>第2ライン</u>のモニタリング機能の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内部監査部門は、コンプライアンス部門やリスク管理部門など<u>第2ライン</u>による、<u>事業部門など第1ラインに対するモニタリングの状況</u>を検証し、不十分な点がある場合には改善を提言しているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>コンプライアンス部門やリスク管理部門など第2ラインによる、事業部門など第1ラインに対するモニタリングが機能しておらず、内部監査部門が第1ラインを直接モニタリングしている</u>。(第2ラインが機能していない)</li> </ul>

【改善提言】

- 内部監査部門は、コンプライアンス部門やリスク管理部門など第2ラインに対し、所管するリスクのモニタリング状況についてヒアリングを行う。各部門にヒアリング結果をフィードバックし、課題を明確にした上で、自部門のモニタリングの有効性について自己評価してもらい、モニタリング機能を高めるよう改善提言する。なお、自己評価では、CSA（Control Self Assessment：統制自己評価）の手法を活用することも有効である

## 構成要素 5 情報、伝達および報告

### 原則 1 8 情報とテクノロジーを有効活用する

組織は、全社的リスクマネジメントをサポートするために、事業体の情報とテクノロジーシステムを有効活用する。

- ① 関連性のある情報を利用する
- ② 情報の進展
- ③ データソース
- ④ リスク情報を分類する
- ⑤ データを管理する
- ⑥ 情報をサポートするためにテクノロジーを利用する
- ⑦ 要求の変化

監査での視点・着眼点・質問事項	問題のある事例と改善提言、もしくは改善提言する際のポイント・留意点
<p>(1) テクノロジーを活用したコンプライアンス関連情報への<u>アクセス</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内部監査部門や品質管理部門などのモニタリング部門は、機能不全を発見するために、モニタリング対象部門の<u>コンプライアンス関連情報へテクノロジーを活用してアクセス</u>できるか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ モニタリング部門である内部監査部門や品質管理部門は、開発部門の品質評価の実施状況の検証で、<b>同部門が作成した品質評価報告書を査読するのみ</b>で、同部門の品質評価の<u>生データにアクセス</u>できない。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① <u>開発部門の品質評価データへのアクセス権</u>を内部監査部門や品質管理部門が保有し、<b>常時モニタリング</b>できるようにする。</li> <li>② データの<u>アクセスログ</u>を残す。</li> </ol> <p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開発部門内でのデータ改竄を防ぐために、データの<b>アクセスログを残し</b>、同部門の品質評価担当者以外のデータへの<b>アクセス状況を</b>、内部監査部門や品質管理部門が<b>リアルタイムで調査</b>できるようにする。</li> </ul>

<p>(2) <u>モニタリングおよび監査におけるテクノロジーの活用</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>内部通報制度で報告された被通報者の情報を、<u>テクノロジーを活用して重要度を初期評価</u>しているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>テクノロジーを活用せず、通報内容の信ぴょう性が確認できないまま、大掛かりな調査を開始している。その結果、限られた監査資源を重要性の低い案件に振り当てている。</b></li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マンパワーを要さないPCモニタリングや電子メール評価などの<u>テクノロジーを活用して初期評価</u>を行い、重要度の高い案件から調査を行う。</li> </ul> <p>【ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>限られた監査資源を有効活用するため、<u>テクノロジーを活用して重要度を初期評価</u>し、重要度の高い案件を優先的に調査する。</li> </ul>
<p>(3) <u>テクノロジーを活用したコンプライアンス研修の管理</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス研修で、<u>テクノロジーを活用した受講状況の管理</u>が行われているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインでコンプライアンス研修を実施しているが、<u>テクノロジーを活用した受講状況の管理</u>が行われていないため、<b>未受講者を把握できず、受講を促せない。</b></li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>テクノロジーを活用した受講状況の管理</u>を行い、<b>自動的に未受講者に対して受講を促すシステム</b>を整備する。</li> </ul> <p>【ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対面でない場合は、リアルタイムでの受講の把握ができないことから<u>テクノロジーを活用して受講状況を管理</u>する必要がある。</li> </ul>
<p>(4) <u>テクノロジーを活用したモニタリングの効率性・正確性の検証</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>整備された内部統制のモニタリングシステムが<u>効率的かつ適切に機能</u>しているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職務分離やデータへのアクセス権管理の適切性などの内部統制のモニタリングをテクノロジーを活用して行っているが、<b>人事システムと連携していないため、承認者、監督者、及びアクセス権限者など人の面でのデータ登録を手作業で行っている（非効率）。</b></li> <li>そのため、承認者等の⑦登録漏れ、⑧異動の反映が遅れる、もしくは、⑨異動が反映されないなどにより<b>権限のない者が承認、監督、もしくはアクセス</b>するケースが発生する（適切性に欠ける）。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>人事部と連携して、内部統制のモニタリングシステムを最新の人事データと連携させることにより、承認者、監督者、及びアクセス権者との照合を自動化する（効率化）と共に、登録漏れの防止やタイムリーな更新が確実にできる</b>ようにする（正確性の確保）。</li> </ul>

【ポイント・留意点】

・テクノロジーを活用して承認者や監督者による承認や監督が電子的に行われる場合、以下の3点でそれらの者が正しく登録されることが重要になる。

- (a) 権限のない承認者による承認を防止する。
- (b) 権限のない監督者による監督を防止する。
- (c) アクセス権のない者によるアクセスやデータの改ざん等の不正を防止する。

## 原則 19 リスク情報を伝達する

組織は、全社的リスクマネジメントをサポートするために、コミュニケーション経路を利用する。

- ① ステークホルダーとのコミュニケーション
- ② 取締役会とのコミュニケーション
- ③ コミュニケーションの方法

監査での視点・着眼点・質問事項	問題のある事例と改善提言、もしくは改善提言する際のポイント・留意点
<p>(1) <u>コンプライアンスと業務効率の最適なバランスの確保</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンスプログラムは、<u>コンプライアンスと現場の業務効率の最適なバランス</u>を確保し、現場の実態と乖離しないものとなっているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス部門は、コンプライアンスプログラムを推進する際、<b>本社業務所管部門</b>と所管業務に関連するコンプライアンスリスクの管理について<b>十分な対話を行っていなかった</b>。そのため、<b>プログラムの内容が現場の業務実態と乖離</b>しており、現場の納得感が得られず、<b>形骸化</b>し、忘れられていた。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンスプログラムを推進する際には、コンプライアンス部門は<b>本社業務所管部門</b>とコンプライアンスリスクの管理について、<b>十分な対話を行い</b>、<u>コンプライアンスと業務効率の最適なバランス</u>を確保することによって、現場と乖離しないプログラムを推進する。</li> </ul>
<p>(2) <u>環境変化に伴うリスクの変化への対応</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンスプログラムは、<u>社内外の環境変化に伴うコンプライアンスリスクの変化に対応</u>したものとなっているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス部門は、コンプライアンスプログラムを推進する際、<b>本社業務所管部門</b>と所管業務に関連するコンプライアンスリスクの管理について<b>定期的な対話を行っていなかった</b>。そのため、<b>プログラムの内容が社内外の環境変化に伴うコンプライアンスリスクの変化に対応</b>したものとなっておらず、<b>陳腐化</b>し、忘れられていた</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンスプログラムを推進する際には、コンプライアンス部門は<b>本社業務所管部門</b>とコンプライアンスリスクの管理について、<b>定期的な対話を行い</b>、プログラムが<u>社内外の環境変化に伴うリスクの変化に対応</u>したものとなっているかを確認する。その上で、<u>リスクの変化に応じたプログラムの見直し</u>を行う。</li> </ul>

<p>(3) <u>経営者によるコンプライアンス意識向上に向けた継続的な発信</u></p> <p>・経営者は、会議、研修、開示資料、もしくは社内資料など、<u>さまざまな場面を通して継続的にコンプライアンス意識向上に向けた発信</u>を行っているか。</p>	<p>【問題のある事例】</p> <p>・経営者のコンプライアンス意識向上に向けた発信が年に<b>1度の年頭挨拶に留まっている</b>。その結果、<b>経営者トップの意思の表明によるコンプライアンス意識の醸成</b>が進んでいない。</p> <p>【改善提言】</p> <p>①内部監査部門は経営者への監査報告の際に、コンプライアンスは会社存在の前提条件であり、その徹底は経営の重要課題であるため、コンプライアンス意識醸成のために、経営者は<u>さまざまな場面で継続的にコンプライアンス意識向上に向けた発信</u>を行うことが必要であることを提言する。</p> <p>②社員各人が<b>日頃目にする身近な範囲に経営者から発信されるコンプライアンスに関するメッセージが掲示される職場環境</b>を構築することをコンプライアンス部門に提言する。</p> <p>例：⑦イントラネットトップページ、⑧電子看板、⑨デジタルサイネージ<sup>(注)</sup>、⑩社内メールマガジン、及び、⑪メッセンジャーアプリなど</p> <p>(注) ディスプレイやプロジェクターなどの電子表示媒体を用いて、情報や広告を表示するシステム(デジサネ)。</p> <p>・近年のテレワーク推進、フリーアドレス化、及び、ポスター廃止などにより、<b>デジタル化や職場環境の大きな変化に対応した細やかな周知活動</b>が望ましい。</p>
<p>(4) <u>戦略決定の際のコンプライアンスリスクの報告受領</u></p> <p>・事業戦略や重要な施策を取締役会で決議する際に、<u>コンプライアンス担当役員から想定されるコンプライアンスリスクについて報告を受け</u>、必要な場合には<b>リスク対応についての論議</b>を行っているか。</p>	<p>【問題のある事例】</p> <p>・取締役会で事業戦略を決議した際に、<b>戦略の遂行に伴い発生が想定されるコンプライアンスリスクの検討が不十分であったため</b>、リスク対応策が未策定もしくは不完全であった。そのため、対応策を事前に作成していれば防止できたコンプライアンスリスクが顕在化し、対応が遅れ、損失が拡大した。</p> <p>【改善提言】</p> <p>・取締役会での重要な組織戦略や施策の決議に際しては、<u>コンプライアンス担当役員から想定されるコンプライアンスリスクについて報告を受ける</u>ことを取締役会規則、もしくはその細則に規定する。</p>
<p>(5) <u>コンプライアンス部門と全事業部門との定期的で深度ある双方向のコミュニケーション</u></p> <p>・コンプライアンス部門は、<u>全ての事業部門</u>と、コンプライアンスリスクマネジメントについて、<u>定期的に深度ある双方向のコミュニケーション</u>を実施しているか。</p>	<p>【問題のある事例1】(「全ての事業部門」について)</p> <p>①コンプライアンス部門は、<b>主要な特定事業部門</b>に対してのみ、コンプライアンスプログラムや個別の施策を伝えることに止まっており、<b>全くコミュニケーションを取っていない事業部門</b>が存在する。</p>

【改善提言1】

- ・コンプライアンス部門は、全ての事業部門とコミュニケーションの機会を設けることで、全社の重大なコンプライアンスリスクを把握することができる。
- ・一部の事業部門に対してのみ実施した場合、除外された事業部門でのコンプライアンス施策の実施状況やそのモニタリングが不十分になるなど、全社的なコンプライアンスリスクマネジメントの機能が損なわれる可能性がある。
- ・売上高の大小とコンプライアンスリスクの大小は比例しない場合があることに留意することが必要。例えば大手上場会社において、傍流の小規模子会社で安全上の重大なコンプライアンス違反が発生し、社長が辞任した事案がある。
- ・なお、売上高は少ないがリスクが高いと評価された、あるいは重大リスクが発生した事業部門にはコミュニケーションの機会を増やすことが必要（リスクアプローチの観点から）。

【問題のある事例2】（「定期的」について）

- ②コンプライアンス部門と事業部門とのコミュニケーションが定期的に実施されていない。

【改善提言2】

- ・不定期なコミュニケーションでは、一過性な効果に限られ、また、継続的なモニタリングが行えず、コンプライアンスリスクマネジメントの継続的な改善が行えない可能性がある。そのため、定期的なコミュニケーションが必要である。

【問題のある事例3】（「深度ある双方向のコミュニケーション」について）

- ③(a) コミュニケーションが、コンプライアンス部門からのコンプライアンスプログラムや個別の施策の資料説明に止まっており、事業部門との質疑がなく、実質的な意見交換が行われていないなど双方向になっていない。
- ・(b) また、事業部門からの報告は、⑦インシデントや事故件数、⑧研修受講率、及び、⑨セルフチェック実施回数などの形式的・定例的な報告に限られており、コンプライアンス部門はインシデント件数が少なければよい、受講率が高ければよいとの形式的な評価に止まっている。
- ・このように、コミュニケーションの深度が浅く、形式的な説明・報告に止まっている。

	<p>【改善提言3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>深度ある双方向のコミュニケーション</b>を通して、双方の考えるコンプライアンス上の課題やその対応策について、<b>対応のための実質的な議論</b>を行いながら、<b>リスク認識を共有し、議論を通して実効的かつ効率的な対応策を見出す</b>ことが必要である。</li> </ul>
<p>(6) 取締役会でのコンプライアンス関連議題の議論</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会において、コンプライアンスプログラム等のコンプライアンスに関する重要議題は、<b>必要な議論がなされた上で決議</b>されているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年、コンプライアンスプログラムは、取締役会の<b>書面開催で決議</b>されている。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンスに対するガバナンスの実効性を向上させるため、取締役会において、重要なコンプライアンスに関する議題は<b>実開催の上、必要な議論を行ったうえで決議</b>すべきことを取締役会規則の細則で規定する。</li> </ul>

## 原則 20 リスク、カルチャーおよびパフォーマンスについて報告する

組織は、リスク、カルチャーおよびパフォーマンスを複数の階層に、また、全社にわたって報告する。

- ①報告の利用者とその役割を認識する
- ②報告の特質
- ③報告の種類
- ④取締役会へのリスク報告
- ⑤カルチャーに関する報告
- ⑥主要な指標
- ⑦報告の頻度と質

監査での視点・着眼点・質問事項	問題のある事例と改善提言、もしくは改善提言する際のポイント・留意点
<p>(1) <u>不適切事案の背景となるカルチャーに関する報告</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンスにかかる不適切事象に関する取締役会への報告の際に、<u>原因として考えられるカルチャー</u>についても報告しているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社内で発生したコンプライアンスに関する不適切事象を取りまとめ、定期的にと取締役会宛に報告しているが、その<u>背景となるカルチャー</u>に関して報告されていない。</li> <li>・かかる中、社内で不適切な窃盗事件が複数発生していたが、個人的な犯罪事象として報告され、<u>職場における個人の非公式なコミュニケーションに否定的なカルチャー</u>が発見を遅らせた可能性については報告されなかった。</li> <li>・そのため、カルチャーとその改善に対する取締役会の監督が行き届いていなかった。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不祥事などのコンプライアンス事案についての取締役会への報告に際しては、<b>⑦カルチャー上の問題点がないか検証すること、及び、①カルチャー上の問題点がある場合には当該問題点について報告すること</b>を、コンプライアンスプログラムやコンプライアンス規程で定める。これにより、取締役会によるカルチャーとその改善に対する監督が十分に行える体制とする。</li> </ul>

<p>(2) <u>コンプライアンスに関連するカルチャーの現状と変化の定期的な取締役会への報告</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンスに関連する<u>カルチャーの現状と変化が定期的に取締役会へ報告</u>されているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス部門は、毎年従業員へのカルチャーを含むコンプライアンス全般について調査を行っているが、その結果については特に問題がある場合にのみ報告することとしており、<u>カルチャーについての定期的な報告</u>は行われていなかった。</li> <li>・そのため、特段の問題がない限り、<u>人事制度や採用方針の変更に伴う</u>、コンプライアンスに関する<u>カルチャーの変化</u>を取締役会は把握していなかった。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンスに関連する<u>カルチャーの現状と変化の調査結果を、年に一度、取締役会へ報告</u>するようコンプライアンスプログラム、もしくはコンプライアンス規程で定め、コンプライアンスに関する<u>カルチャーの現状とその変化</u>を取締役会が把握できるようにする。</li> </ul>
<p>(3) <u>各階層の役割・責任やニーズに合わせた報告</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス関連リスクに関わるリスク、カルチャー、及び、パフォーマンスに関する報告は、取締役会、監査役会、及び、事業部門などの<u>各階層の役割・責任やニーズに合わせてカスタマイズ</u>され、各階層が必要とするものに焦点を当てているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス関連リスクに関わるリスク、カルチャー、及び、パフォーマンスに関する報告は、取締役会、監査役会、及び、事業部門などの各階層に対して行われている。しかし、<u>報告内容が各階層一律の内容となっており、階層ごとに異なる役割・責任やニーズと一致しておらず</u>、その役割・責任を果たすために必要とするものとなっていない。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>取締役会、監査役会への報告</u>では例えば、全社のコンプライアンスに対する資源配分の状況や、カルチャーの変化の傾向など、その役割・責任である<u>コンプライアンス全体を監督するために必要な事項を含める</u>。</li> <li>・他方、<u>事業部門への報告</u>では例えば、所管事業のコンプライアンスリスクとその対応状況や、同リスクの管理指標の動向など、事業部門長がその役割・責任である<u>自部門のコンプライアンスリスクマネジメントを適切に実施するために必要な事項を含める</u>。</li> </ul>
<p>(4) <u>外部委託先で発生するリスクを含めた報告</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社にリスクをもたらす可能性のある第三者サプライヤーや販売代理店など<u>外部委託先で発生するリスク</u>の状況について経営者や取締役会に報告されているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>部品の仕入れ先が性能検査結果を改ざん</u>しており、当社が安全基準を満たさない部品を使用していたことが判明した。当該仕入れ先は、所管事業部門の<u>コンプライアンスリスクマネジメントの評価対象外</u>だったため、リスクを事前に把握できていなかった。</li> </ul>

	<p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業部門におけるコンプライアンスリスクマネジメントの報告対象には、社内だけでなく、<b>外部委託先も含める</b>。</li> <li>・そのうえで、㊦第三者サプライヤー、㊧販売代理店、及び、㊨外部ベンダーその他の<b>外部委託先のコンプライアンスリスクマネジメントの状況</b>を、定期的に評価し、評価結果を経営者や取締役会に報告する。</li> </ul>
<p>(5) 過去に発生したリスク事案関連文書の適正保管</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>過去に発生したコンプライアンスリスク事案</b>の調査報告書や重要な関連資料・記録などの<b>関連文書</b>は、主要部分が<b>洩れなく保管され、随時閲覧可能な状態</b>に維持されているか。また、保管責任部門は明確になっているか。</li> </ul>	<p>【問題のある事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・A工場で食品安全基準未達食品の製造事案が判明し、再発防止策を策定、実行したが、<b>調査報告書や重要な関連資料・記録などの関連文書が散逸</b>しており、<b>教訓が伝承・共有されておらず、類似事案が5年後にB工場で再発した</b>。</li> </ul> <p>【改善提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>発生したコンプライアンスリスク事案の調査報告書や重要な関連資料・記録などの関連文書</b>は、保管責任部門を明確にした上で、定められた期間、主要部分が<b>洩れなく保管され、随時閲覧可能な状態</b>を維持することを<b>文書保管規則で規定</b>する。</li> <li>・これにより、(a)<b>教訓が伝承・共有され、類似事案の再発防止に活用</b>できる。また、(b)過去に発生したコンプライアンス事案の<b>教訓の風化防止のための教育・研修資料</b>として活用できる。</li> </ul>

## 4. 参考資料：全社的リスクマネジメントと内部統制とのおおよその関係

・ 全社的リスクマネジメントの20の原則と表面上概ね対応していると見える内部統制の17の原則とのおおよその対応関係は下表の通りです。なお、これは両者の関係の理解の一助として記載したものです。

全社的リスクマネジメント (COSO・全社的リスクマネジメントー戦略およびパフォーマンスとの統合 2017年9月公表)		内部統制 (COSO・内部統制の統合的フレームワーク 2013年5月公表)	
構成要素	原則	構成要素	原則
構成要素1 ガバナンスと カルチャー	1. 取締役会によるリスク監視を行う	構成要素1 統制環境	監督責任の遂行 (原則2)
	2. 業務構造を確立する		組織構造、権限・責任の確立 (原則3)
	3. 望ましいカルチャーを定義づける		誠実性と倫理観に対するコミットメントの表明 (原則1)
	4. コアバリューに対するコミットメントを表明する		説明責任の履行 (原則5)
	5. 有能な人材を惹きつけ、育成し、保持する		業務遂行能力に対するコミットメントの表明 (原則4)
構成要素2 戦略と目標設定	6. 事業環境を分析する		※対応すると思われる内部統制の構成要素はない。
	7. リスク選好を定義する		※対応すると思われる内部統制の構成要素はない。
	8. 代替戦略を評価する		※対応すると思われる内部統制の構成要素はない。
	9. 事業目標を組み立てる		※対応すると思われる内部統制の構成要素はない。
構成要素3 パフォーマンス	10. リスクを識別する	構成要素2 リスク評価	適合性のある目的の特定 (原則6)
	11. リスクの重大度を評価する		リスクの識別と分析 (原則7)
	12. リスクの優先順位づけをする		不正リスクの評価 (原則8)
	13. リスク対応を実施する		重大な変化の識別と分析 (原則9)
	14. ポートフォリオの視点を策定する		


構成要素3 統制活動	統制活動の選択と整備 (原則10)
	テクノロジーに関する全般的統制活動の選択と整備 (原則11)
	方針と手続を通じた展開 (原則12)

構成要素4 レビューと修正	15. 重大な変化を評価する
	16. リスクとパフォーマンスをレビューする
	17. 全社的リスクマネジメントの改善を追求する

構成要素5 モニタリング 活動	日常的評価および／または独立的評価の実施 (原則16)
	不備の評価と伝達 (原則17)

構成要素5 情報、伝達および 報告	18. 情報とテクノロジーを有効活用する
	19. リスク情報を伝達する
	20. リスク、カルチャーおよびパフォーマンスにつ いて報告する

構成要素4 情報と伝達	関連性のある情報の利用 (原則13)
	組織内における情報伝達 (原則14)
	組織外部との情報伝達 (原則15)

#### 引用文献

- ・トレッドウェイ委員会支援組織委員会 (COSO:Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission) 著 一般社団法人日本内部監査協会、八田進二、橋本尚、堀江正之、神林比洋雄監訳「COSO全社的リスクマネジメントー戦略およびパフォーマンスとの統合」(2018年4月同文館出版) 74頁他。
- ・トレッドウェイ委員会支援組織委員会 (COSO:Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission) 著 八田進二、箱田順哉監訳 日本内部統制研究学会新COSO研究会訳「内部統制の統合的フレームワーク フレームワーク篇」(2014年2月日本公認会計士協会出版局) 40~42頁他。

## 参考文献

- ・トレッドウェイ委員会支援組織委員会（COSO: Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission）著 一般社団法人日本内部監査協会、八田進二、橋本尚、堀江正之、神林比洋雄監訳 日本内部統制研究学会新COSO研究会訳  
『COSO全社的リスクマネジメントー戦略およびパフォーマンスとの統合』 （2018年4月 同文館出版）
- ・トレッドウェイ委員会支援組織委員会著 八田進二、橋本尚監訳 堺咲子訳
  - ・『COSO コンプライアンスリスクマネジメント：COSO ERM フレームワークの適用』 （2022年6月 日本内部監査協会）

以 上